

2022年度事業報告書

学校法人小池学園

目 次

1. 法人の概要	1
I 基本情報	
II 建学の精神	
III 学校法人の沿革	
IV 設置する学校・学科等	
V 学校・学科等の学生数の状況	
VI 収容定員充足率	
VII 役員の概要	
VIII 評議員の概要	
IX 教職員の概要	
X その他（系列校の概要）	
2. 事業の概要	7
○組織体制	
○理事会・評議員会開催状況	
○木曜会	
1 法人	9
I 経営改善計画（5か年計画）の着実な実施	
II 学校法人小池学園のビジョン（中長期計画）実現に向けた取組の推進	
III 中長期財政計画の再構築	
IV 経営基盤の強化	
V 人事計画	
VI 監査体制の強化推進	
VII 小池学園三校の教育連携強化と一体感の醸成	
VIII 規則・規程等の整備	
IX 施設設備	
2 埼玉東萌短期大学	16
I 主な教育・研究の概要	
II 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況	
III その他	
3 武蔵野星城高等学校	25
I 主な教育・研究の概要	
II 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況	
III その他	
4 専門学校東萌ビューティーカレッジ	31
I 主な教育・研究の概要	
II 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況	
III その他	
3. 財務の概要	47
I 決算の概要	
II その他	
III 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対策等	

2022年度 事業報告書

学校法人 小池学園

1. 法人の概要

I 基本情報

① 法人の名称

学校法人 小池学園

② 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページ等

郵便番号	343-0857
住 所	埼玉県越谷市新越谷2丁目18番地6
電話番号	048-987-2345
FAX番号	048-989-4550
ホームページ	URL http://www.saitamatoho.jp
メ ー ル	honbu@saitamatoho.jp

II 建学の精神

い あい い じん あい を も っ て ひ と と な す
以 愛 為 人 (愛を以て人と為す)

建学の精神「以愛為人」(愛を以て人と為す)は、人間が全ての人々、全ての生命あるもの、自然や宇宙、さらには形而上的なものとの関係を取り結ぶときの根源的な光源であるべきものである。人々がこの根源的な光源を忘失し棄却するとき、世界は破壊という高い代償を支払わざるをえなくなる。従って、建学の精神「以愛為人」は、人間の生を司るべき第一原理というべきものを、本学の立場で定式化したものといえることができる。

この建学の精神は、全ての授業科目の学習内容に通底するものである。知識や技能を学ぶということは、何よりも人間的な価値へのさらなる登攀を企図することである。学習の根底には「人間はなぜ学ぶのか」、「学問はなぜ必要なのか」という根源的な問いが常に横たわっており、その問いは人間の尊厳性を究めていくことに通じている。

Ⅲ 学校法人の沿革

昭和 47(1972)年 12月 20日	埼玉県知事から各種学校の認可を受ける。
昭和 48(1973)年 4月 1日	越谷高等家政学院を開校する。
昭和 51(1976)年 3月 31日	学校教育法第 82 条の 2 による専修学校に認定される。
昭和 51(1976)年 3月 31日	校名を越谷家政専門学校に改称する。
昭和 55(1980)年 4月 1日	埼玉県立浦和通信制高等学校との併修コースを設ける。
昭和 56(1981)年 10月 31日	埼玉県知事から学校法人小池学園の認可を受ける。 小池千代子理事が初代理事長に就任する。
昭和 60(1985)年 3月 11日	文部大臣から技能教育施設の指定を受け、科学技術学園高等学校と技能連携を開始する。
昭和 61(1986)年 3月 1日	文部大臣から大学入学資格付与校に指定される。
昭和 62(1987)年 3月 31日	文部大臣から技能教育施設の指定を受け、埼玉県立大宮中央高等学校と技能連携を開始する。
昭和 62(1987)年 5月 15日	米国ハワイ州立J.B.キャッスル高校と姉妹校連携の調印を行う。
昭和 63(1988)年 4月 1日	専門課程に秘書科を置き、産能短期大学との併修制を取入れる。
平成 4(1992)年 2月 18日	カナダ、ブリティッシュコロンビア州立ノースアイランド大学と姉妹校提携。
平成 5(1993)年 4月 1日	校名を小池学園東萌専門学校に改称する。
平成 6(1994)年 7月 7日	オーストラリア、ロレインマーティンカレッジと姉妹校提携する。
平成 10(1998)年 3月 30日	埼玉県知事から専門学校東萌ビューティーカレッジが専修学校の認可を受ける。
平成 10(1998)年 4月 1日	厚生大臣から専門学校東萌ビューティーカレッジが美容師養成施設の指定を受ける。
平成 10(1989)年 4月 1日	専門学校東萌ビューティーカレッジを開校する。
平成 14(2002)年 3月 13日	私立学校法第 64 条第 6 項の規定により、学校法人小池学園の組織変更が認可される(準学校法人から学校法人に組織変更)。
平成 14(2002)年 3月 13日	埼玉県知事から武蔵野星城高等学校が学校教育法に基づく単位制による通信制(広域)課程の高等学校として認可される。
平成 14(2002)年 4月 1日	武蔵野星城高等学校を開校する。
平成 16(2004)年 3月 15日	埼玉県知事から小池学園東萌専門学校高等課程の廃止が認可される。
平成 16(2004)年 3月 15日	埼玉県知事から小池学園東萌専門学校保育科設置認可を受ける。
平成 16(2004)年 3月 30日	厚生労働大臣から小池学園東萌専門学校保育科が指定保育士養成施設の指定を受ける。
平成 16(2004)年 3月 31日	小池学園東萌専門学校高等課程(経営ビジネス科・ファッション美容科)を廃止する。
平成 17(2005)年 3月 31日	小池学園東萌専門学校専門課程経営ビジネス科・ファッション美容科を廃止する。

平成 17(2005)年 4 月 1 日	校名を小池学園東萌専門学校から東萌保育専門学校に改称する。
平成 22(2010)年 10 月 29 日	文部科学大臣から埼玉東萌短期大学設置認可を受ける。
平成 23(2011)年 1 月 28 日	文部科学大臣から埼玉東萌短期大学幼児保育学科が幼稚園教諭二種免許状の所要資格を取得させるための課程として認定される。
平成 23(2011)年 3 月 29 日	厚生労働大臣から埼玉東萌短期大学幼児保育学科が、指定保育士養成施設の指定を受ける。
平成 23(2011)年 4 月 1 日	埼玉東萌短期大学を開学する。
平成 24(2012)年 3 月 29 日	厚生労働大臣から東萌保育専門学校保育科の指定保育士養成施設の指定の取消しに関する申請が承認される。 取消し年月日 平成24(2012)年3月31日
平成 24(2012)年 3 月 30 日	埼玉県知事より東萌保育専門学校の廃止に関する申請が認可される。
平成 24(2012)年 3 月 31 日	東萌保育専門学校を閉校する。
平成 27(2015)年 2 月 17 日	専門学校東萌ビューティーカレッジが文部科学大臣より「職業実践専門課程」の認定を受ける。
平成 27(2015)年 4 月 1 日	専門学校東萌ビューティーカレッジの衛生専門課程美容科の入学定員を80名から40名に、通信制美容科の入学定員を70名から40名にそれぞれ減員する。
平成 28(2016)年 3 月 10 日	埼玉東萌短期大学が一般財団法人短期大学基準協会による平成27(2015)年度第三者評価で適格の認定を受ける。
平成 28(2016)年 11 月 3 日	学園創設者の小池千代子理事長が平成28(2016)年秋の叙勲において旭日小綬章を受章する。
令和 2(2020)年 9 月 1 日	小池康治理事が第2代理事長に就任する。
令和 4(2022)年 12 月 20 日	学校法人小池学園創立 50 周年を迎える。
令和 5(2023)年 3 月 10 日	埼玉東萌短期大学が一般財団法人短期大学基準協会による令和4(2022)年度第三者評価で適格の認定を受ける。

IV 設置する学校・学科等

2022年5月1日現在

学校名	開学・開校	学部・学科	摘要
埼玉東萌短期大学	平成23(2011)年 4月開学	幼児保育学科	
武蔵野星城高等学校	平成14(2002)年 4月開校	単位制による通信制課程(広域) 普通科	
専門学校 東萌ビューティーカレッジ	平成10(1998)年 4月開校	衛生 専門課程 美容科 通信制美容科	

V 学校・学科等の学生数の状況

2022年5月1日現在

学校名		入学 定員数	入学 者数	収容 定員数	現員数		
埼玉東萌短期大学	幼児保育学科	80	85	160	1年	85	
					2年	74	
	計					159	
武蔵野星城高等学校	単位制による 通信制課程 普通科	140	160	420	登校 コース	1年次	142
						2年次	129
						3年次	126
					一般 コース	1年次	19
						2年次	18
						3年次	10
						4年次以降	16
計					460		
専門学校 東萌ビューティーカレッジ	美容科	40	40	80	1年	40	
					2年	37	
	計					77	
総計					696		

VI 収容定員充足率

毎年度5月1日現在

学校名	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
埼玉東萌短期大学	97.50%	89.38%	86.88%	84.38%	90.63%	99.38%
武蔵野星城高等学校	117.14%	106.90%	110.00%	105.95%	107.14%	109.52%

専門学校 東萌ビューティーカレッジ	82.50%	85.00%	76.25%	85.00%	95.00%	96.25%
----------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

VII 役員概要

定員数 理事7名 監事2名 2023年3月31日現在

区分	氏名	就任年月日	常勤・ 非常勤 の別	業務執行・ 非業務執行 の別	主な現職等
理事長 理事	小池 康 治	2020年9月1日 2008年4月1日	非常勤	業務執行	(学)小池学園法人本部長 (社福)東萌会理事
理 事	小池千代子	1981年10月31日	常 勤	業務執行	(学)小池学園学園長 (社福)東萌会理事長
理 事	駒 田 貞 夫	2010年10月1日	非常勤	非業務執行	
理 事	相 川 富 弘	2021年4月1日	常 勤	業務執行	(学)小池学園法人事務局長
理 事	高 橋 美 枝	2017年4月1日	常 勤	業務執行	(学)小池学園埼玉東萌短期大学学長
理 事	石 田 和 彦	2019年12月12日	非常勤	非業務執行	
理 事	濱 野 紀 生	2021年12月9日	非常勤	非業務執行	
監 事	外 崎 肇 一	2012年4月1日	非常勤	非業務執行	
監 事	小 林 牧 江	2013年4月1日	非常勤	非業務執行	

責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

なし

役員の人事

2022年12月12日、任期満了に伴い、石田和彦理事が再任(重任)

Ⅷ 評議員の概要

定員数 15名 2023年3月31日現在

氏名	就任年月日	主な現職等
栗本浩二	2021年4月1日	(学)小池学園埼玉東萌短期大学学科長
野畑忠孝	2022年6月1日	(学)小池学園入試広報部長
相川富弘	2015年4月1日	(学)小池学園理事、法人事務局長
塩入達也	2019年12月12日	(学)小池学園法人事務局総務経理課長
稲垣利栄子	2009年4月1日	(学)小池学園武蔵野星城高等学校講師
内田剛史	2009年4月1日	NPO 法人子ども支援ホーム代表理事
小池康治	2008年4月1日	(学)小池学園理事長、法人本部長、(社福)東萌会理事
小池千代子	2017年4月1日	(学)小池学園理事、学園長
片野裕嗣	2021年4月1日	(学)小池学園埼玉東萌短期大学庶務課長、図書館課長
駒田貞夫	2009年4月1日	(学)小池学園理事
野呂しのぶ	2010年10月1日	(学)小池学園武蔵野星城高等学校前校長
今井美智子	2010年10月1日	(社福)東萌会理事
大場利良	2021年4月1日	(学)小池学園専門学校東萌ビューティーカレッジ校長
内田一雄	2019年12月12日	(学)小池学園武蔵野星城高等学校校長
井上滋	2020年12月10日	(学)小池学園武蔵野星城高等学校副校長

Ⅸ 教職員の概要

2022年5月1日現在

区分		本部	埼玉東萌 短期大学	武蔵野星城 高等学校	専門学校東萌 ビューティーカレッジ	計	
教員	本務	人数	—	11	22	3	36
		平均年齢	—	48.8	43.2	48.0	46.7
	兼務	人数	—	17	6	10	33
職員	本務	人数	0	7	6	2	15
		平均年齢	0	41.4	46.3	49.0	45.65
	兼務	人数	2	2	7	0	11

Ⅹ その他（系列校の状況）

学校法人小池学園が設置する武蔵野星城高等学校、埼玉東萌短期大学、専門学校東萌ビューティーカレッジの各校が持つ教育資源のより一層の有効活用を図ることを目的として、2019年度から教育連携強化を図っている。各校の相互理解を深め、円滑な意思疎通を図る体制を整え、高大連携として、2022年度も武蔵野星城高等学校生徒を対象に、短期大学が保育講座、専門学校が美容講座を開講した。また、高等学校及び専門学校の生徒・学生が、埼玉東萌短期大学附属図書館を有効に活用できるよう図書館案内を配布する等、情報発信の充実や三校会議を通じて学園内施設（グラウンド、体育館、クリエイティブホール、教室等）の貸借による有効活用を図っている。

2. 事業の概要

2022年度においても、設置する埼玉東萌短期大学、武蔵野星城高等学校、専門学校東萌ビューティーカレッジの3校を運営した。本学園は、「学校法人小池学園のビジョン(中長期計画)(2019年度改定)」、「中長期財政計画(2020年度改定)」、「経営改善計画(2020年度策定)」を策定しており、全学的な体制のもと確実な中長期計画の取り組みを推進している。

○組織体制

組織体制は、理事会を最高意思決定機関として以下のように構築されている。

- ① 理事会（本学園の最高意思決定機関）
- ② 評議員会（本学園の諮問機関）
- ③ 木曜会（理事長の諮問機関）
- ④ 各設置校、法人部門

法人…法人本部長、法人事務局、入試広報部等

短大…学長、教員組織、事務室、センター組織、委員会組織等

高校…校長、教員組織、事務室、委員会組織等

専門…校長、教員組織、事務室、委員会組織等

※これに検討すべき事案の内容ごとに、組織横断的な特別編成委員会、プロジェクトチームを編成していく。

○理事会・評議員会の開催状況

2022年度における理事会・評議員会の開催状況は以下のとおりである。

(理事会)

開催年月日	主な議事内容
第1回 2022.5.19	1. 第1号評議員(職員)の推薦について 2. 2021年度決算及び事業の実績並びに監査報告について 3. 業務執行理事及び役割分担について
第2回 2022.5.19	1. 令和3年度経営改善計画進捗状況について
第3回 2022.6.23	1. 学校法人小池学園 経営改善計画 令和2年度～令和6年度(5か年)に係る改善状況報告書及び令和4年度経営改善計画の策定について 2. 埼玉東萌短期大学5号館屋上防水シート張替え工事に係る指名競争入札結果について
第4回 2022.9.1	1. 学校法人小池学園寄附行為の一部変更について 2. 令和4年度経営改善計画の進捗状況について 3. 2023年度予算編成方針について
第5回 2022.12.8	1. 任期満了に伴う第3号理事(学識経験者)の選任について 2. 理事長職務代理の順位について 3. 任期満了に伴う第1号評議員(職員)の推薦について

	<ul style="list-style-type: none"> 4. 任期満了に伴う第3号評議員(学識経験者)の選任について 5. 退任に伴う第3号理事(学識経験者)の選任について 6. 任期満了に伴う埼玉東萌短期大学学長の選任について 7. 任期満了に伴う第1号理事(学長又は校長)の選任について 8. 任期満了に伴う埼玉東萌短期大学幼児保育学科長の選任について
第6回 2022.12.8	<ul style="list-style-type: none"> 1. 理事長職務代理の順位について 2. 任期満了に伴う学校法人小池学園次期学園長の任用について 3. 令和4年度経営改善計画の進捗状況について 4. 専門学校東萌ビューティーカレッジの校名変更に伴う規程等の一部改正について 5. 2022年度補正予算について
第7回 2023.3.16	<ul style="list-style-type: none"> 1. 創立者功労金の支給について
第8回 2023.3.16	<ul style="list-style-type: none"> 1. 令和4年度経営改善計画進捗状況について 2. 施設設備導入・改修計画について 3. 2022年度補正予算(案)について 4. 2023年度事業計画(案)について 5. 2023年度資産運用計画(案)について 6. 2023年度予算(案)について 7. 埼玉東萌短期大学学則の一部変更について 8. 武蔵野星城高等学校校長の退任に伴う新校長の人事について

(評議員会)

開催 年月日	主な議事内容
第1回 2022.5.19	<ul style="list-style-type: none"> 1. 第1号評議員(職員)の推薦について 2. 2021年度決算及び事業の実績並びに監査報告について 3. 令和3年度経営改善計画進捗状況について
第2回 2022.6.23	<ul style="list-style-type: none"> 1. 学校法人小池学園 経営改善計画 令和2年度～令和6年度(5か年)に係る改善状況報告書及び令和4年度経営改善計画の策定について 2. 埼玉東萌短期大学5号館屋上防水シート張替え工事に係る指名競争入札結果について
第3回 2022.9.1	<ul style="list-style-type: none"> 1. 学校法人小池学園寄附行為の一部変更について 2. 令和4年度経営改善計画の進捗状況について 3. 2023年度予算編成方針について
第4回 2022.12.8	<ul style="list-style-type: none"> 1. 退任に伴う第2号理事(評議員)の選任について 2. 任期満了に伴う後任としての第5回理事会で推薦された第1号評議員(職員)の選任について 3. 任期満了に伴う学校法人小池学園次期学園長の任用について 4. 令和4年度経営改善計画の進捗状況について 5. 専門学校東萌ビューティーカレッジの校名変更に伴う規程等の一部改正について 6. 2022年度補正予算について

第5回 2023.3.16	1. 令和4年度経営改善計画進捗状況について 2. 施設設備導入・改修計画について 3. 2022年度補正予算(案)について 4. 2023年度事業計画(案)について 5. 2023年度資産運用計画(案)について 6. 2023年度予算(案)について 7. 埼玉東萌短期大学学則の一部変更について 8. 武蔵野星城高等学校校長の退任に伴う新校長の人事について
------------------	--

○木曜会

理事長の諮問機関として設置された木曜会は、原則として月1回木曜日に開催され、法人経営及び教学に関する重要な事項を審議することにより、経営、教学両面において学園内コンセンサスの円滑な形成を構築し、もって理事長を補佐する機関である。

木曜会の構成員は、理事長のほか、学園長、法人本部長、法人事務局長、埼玉東萌短期大学学長、武蔵野星城高等学校校長、専門学校東萌ビューティーカレッジ校長、法人本部事務長、理事長が必要と認める者であり、2022年度は12回開催された。

以下、各部門の事業概要を示す。

1. 法人

I 経営改善計画（5か年計画）の着実な実施

経営改善計画（2020年度から5か年計画）の着実な実施に向けて、組織的なPDCAサイクルを確立し、学園の最重要課題として以下の課題の計画的な取り組みを推進した。結果、今年度（3年目）も経常収支差額の黒字化等、3年以内に経営指標強化指導に該当しない状況とする目標を達成した。また、2年目で達成した学園全体およびすべての設置校（短期大学、高等学校、専門学校）の経常収支差額黒字化を、今年度も継続する目標を達成した。

＜ 参考 ＞ 2017年度から2022年度の6か年実績及び2022年度当初予算比較

1. 経常収支差額

(単位：千円) ※千円未満四捨五入

	学校法人 小池学園	法人	短期大学	高等学校	専門学校
2017年度	△24,176	△22,400	△36,692	49,301	△14,385
2018年度	△83,192	△23,836	△35,211	△17,279	△6,866
2019年度	△22,540	△23,644	△37,950	41,394	△2,340
2020年度	11,018	△23,323	△13,298	42,967	4,672
2021年度	82,829	△19,906	32,363	55,247	15,124
2022年度	70,837	△41,318	42,320	54,411	15,424

2022 当初予算	17,777	△25,777	8,034	37,380	△1,860
-----------	--------	---------	-------	--------	--------

2. 運用資産および外部負債

(単位：千円) ※千円未満四捨五入

	運用資産	外部負債	差引(資産－負債)
2017 年度	397,427	451,955	△54,528
2018 年度	292,502	460,675	△168,173
2019 年度	294,979	413,526	△118,547
2020 年度	506,660	380,813	125,847
2021 年度	679,631	368,034	311,597
2022 年度	734,429	359,839	374,590

※運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※外部負債＝長期借入金＋短期借入金＋未払金

3. 基本金組入前当年度収支差額

(単位：千円) ※千円未満四捨五入

	学校法人 小池学園	法 人	短期大学	高等学校	専門学校
2017 年度	△20,354	△22,400	△36,775	53,206	△14,385
2018 年度	△72,196	△23,836	△35,292	△6,201	△6,866
2019 年度	△20,831	△23,644	△37,958	43,118	△2,347
2020 年度	41,421	△23,323	15,727	44,346	4,672
2021 年度	84,310	△19,906	32,363	56,729	15,124
2022 年度	71,485	△41,318	42,320	55,059	15,424

2022 当初予算	17,954	△25,777	8,024	37,567	△1,860
-----------	--------	---------	-------	--------	--------

本法人の経営上の成果と課題は以下のとおりであり、それぞれ関連性がある。

(成果) 学校法人全体及びすべての設置校(短期大学、高等学校、専門学校)において経常収支差額の黒字化を達成した。

- ・学校法人小池学園(法人全体) 70,837千円
- ・埼玉東萌短期大学(黒字収支の継続) 42,320千円
- ・武蔵野星城高等学校 54,411千円
- ・専門学校東萌ビューティーカレッジ 15,424千円

(成果) 運用資産が増加した。 54,798千円

- ・運用資産(679,631千円から734,429千円に増加)

(課題) 学生・生徒の入学定員および収容定員の充足は今後も重要課題である。

2023年度も継続して取り組み、健全な財政状態を維持しつつ、未来を見据えた魅力ある教育研究機関として進化を目指す。

- (1) 学生生徒募集において入学定員の安定確保
- (2) 人材育成の強化
- (3) 業務の効率化による組織のスリム化、教職員のスキル向上
- (4) 経費支出の適正化（管理経費の抑制、教育的効果を高める教育研究費支出の増額）
- (5) 中途退学者等の防止対策強化
- (6) 効果的なP D C Aサイクル実現のための組織体制の点検
- (7) 教学改革の実現（学科、コース編成、教育内容の充実）に向けての取り組み

II 学校法人小池学園のビジョン（中長期計画）実現に向けた取り組みの推進

- (1) 学校法人小池学園のビジョン（中長期計画）実現に向けた進捗管理体制の構築
「学校法人小池学園のビジョン(中長期計画)(2019年度改定)」実現にあたり、徹底した進捗管理を実施している。
- (2) ビジョン実現に向けた活力のある組織への転換
組織の活性化を図るため適切な人材を積極的に登用し、将来を見据えた人材育成を強化推進している。

III 中長期財政計画の再構築

- (1) 新たな状況に即した中長期財政計画の再構築
健全な経営状態を計画的かつ確実に実現するため、中長期財政計画から年度予算、年度事業計画へと体系的に厳格な執行管理を実施した。

IV 経営基盤の強化

經常収支差額プラス収支の継続、運用資産の増加等、経営基盤を強化した。

- (1) 学生生徒募集における入学定員確保
2023年度生募集では、短期大学、高等学校、専門学校とも入学定員未充足となった。短期大学の入学者数は66名であり入学定員80名に満たなかった。高等学校の入学者数は126名であり入学定員140名の未充足という結果であった。専門学校においては、志願者数は41名であったが辞退等により未充足となった（入学者数39名）。各校においては、原因を究明し定員確保に向けた方策を講じ、今後も安定的に入学定員を確保していくことが課題である。
- (2) 経常的な補助金確保のための全学的な取り組みと点検の実施をした。科学研究費等の競争的資金獲得については1名が研究分担者として採択された。
- (3) 学校法人小池学園創立50周年記念寄付金募集事業として、在校生、卒業生、役員教職員、取引先等に対して寄付金の募集を行った。その結果、約300万円の寄付があり、教育研究の質向上、教育環境の充実等の一助となった。2023年度は募集の周知・準備をさらに整備し、学園の教育方針や教育内容を広く社会に周知することで、教育研究の質の向上、施設の充実等に向けて多様な支援者に寄付を募る。
- (4) 校舎等の貸出しにより地域貢献を図りつつ収入を得ることができた。
- (5) 各校各部署において予実管理を徹底し、月別予算を強化する。また、支出削減の意識を高め、効率的な経費支出及び削減を実現した。
- (6) 財務分析結果を活用し、的確な経営判断に資する報告、提案を行った。

V 人事計画

(1) 人件費の適正化

経営改善計画及び中長期計画の遂行を前提に、3年後の2022年度までに人件費比率62.0%以内、5年後の2024年度までに60.7%以内を目標としたが、2021年度は51.2%、2022年度は54.7%となり目標を達成した。

(2) 人事評価制度

各設置校の教員評価については、各校の実情に応じ適切に実施、組織の活性化と教育の質向上につなげるとともに制度設計の充実を図っている。また、事務職員についても学校法人小池学園事務職員等人事評価制度が導入4年目であり有効性の高い制度として定着している。

(3) 職業倫理・コンプライアンス意識の醸成

2022年度は、8月に社会保険労務士を講師に招き、「学校職員のためのコンプライアンス遵守とハラスメント防止策」というテーマで、全教職員を対象にした研修会を実施した。3月には、外部講師によるハラスメント防止研修会を実施した。また、武蔵野星城高等学校教員を対象に、公認心理士を講師に招き、「学校における子供の心のケア」というテーマで研修会を実施した。

(4) 入職時の導入研修等の学内研修の充実及び外部研修プログラムへの参加促進

外部研修プログラムとして埼玉県短期大学協会主催の教職員研修に参加した。また、2022年度は新たに入職した事務職員3名に対し初任者研修を実施した。さらに、入職3年未満の事務職員（希望者）を対象とした事務職員基礎研修（計10回）の実施、「学校法人の労務管理の課題とトラブル防止のポイント（日本経営協会主催）」に法人事務局総務経理課主任職員が参加するなど、スキル向上のための取組みを行った。

今後も学内研修に加え、学外団体主催の研修等への参加を積極的に推進する。

(5) SD活動の一体的な取り組みを推進

ア SD（スタッフ・ディベロップメント）委員会

SD（スタッフ・ディベロップメント）委員会によるSD活動は、2022年9月から2023年3月にかけて「SDGsのためにできること」をテーマとして、短期大学、高等学校、専門学校において適宜グループを作成し、テーマの実践に向けて分科会を行った。その後、2023年3月7日に全体会を開催し、各グループからの提案発表、質疑応答及び意見交換形式によるSD研修を実施した。

イ FD委員会等との共催によるFD研究会を2回開催した。

2022年11月17日（木）

「アフターコロナにおける学生支援の在り方の検討」

2023年3月22日（水）

「学生とのかかわり方（コミュニケーション）について」

ウ 学校教職員のためのコンプライアンス研修

SD委員会、コンプライアンス委員会の共催による研修会を2回開催した。

2022年8月30日（火）

「学校職員のためのコンプライアンス遵守とハラスメント防止策」

2023年3月24日（金）

「ハラスメント防止対策研修」

エ 委員会組織の効率化

学園委員会組織であるコンプライアンス委員会、ハラスメント防止委員会、個人情報保護委員会については、規程等の整備を行い2021年度に統合した新たな委員会組織（コンプライアンス委員会）で活動を行うなど組織の統廃合など積極的に行い、組織変更による業務の効率化、組織のスリム化を進めた。

VI 監査体制の強化推進

監査計画に基づいた計画的な監査を実施した。監査法人による外部監査、監事による監事監査、内部監査班による内部監査の三様監査体制を取り、積極的な意見交換、監査内容の共有、三者が連携することによってそれぞれの監査の効率性、有用性を高め、ガバナンスの構築及び強化を推進した。

(1) 独立監査人による監査状況

本法人の独立監査人は、2022年度も、東陽監査法人である。

2021年会計年度決算に係る監査状況は以下のとおりである。

2021年11月1日、11月2日

2022年2月1日、2月2日、

2022年4月4日、4月21日、4月26日～28日

※2022年会計年度決算に係る監査状況は以下のとおりである。

2022年10月31日、11月1日、

2023年1月31日、2月1日、

2023年3月31日、4月21日、4月26日、4月28日、5月1日

なお、例年、監事とは監査に関して意見交換を行っている。

(2) 内部監査の実施

2022年度は8月に1回、2月に1回、内部監査班による定期の業務監査が実施された。

ア 監査事項

① 武蔵野星城高等学校における法令等に基づいた情報公表及び情報公開に関する取組み状況の確認を目的に、5項目を監査した。

- ・情報公表及び情報公開に関する規程（規程、要領等）
- ・法令等に基づいた情報公表及び情報公開に関する取組み状況等
- ・文部科学省及び埼玉県等の指標や基準に基づく情報公表及び情報公開に関する取組み状況等
- ・これからの高等学校教育に関する取組み状況等
- ・情報公表及び情報公開に関する資料等

② 専門学校東萌ビューティーカレッジにおける法令等に基づいた情報公表及び情報公開に関する取組み状況の確認を目的に、5項目を監査した。

- ・情報公表及び情報公開に関する規程（規程、要領等）
- ・法令等に基づいた情報公表及び情報公開に関する取組み状況等
- ・厚生労働省及び埼玉県等の指標や基準に基づく情報公表及び情報公開に関する取組み状況等
- ・これからの専門学校教育に関する取組み状況等
- ・情報公表及び情報公開に関する資料等

イ 監査結果

改善のため一部助言が付されたが、いずれも「適正」との監査結果となった。

8月と2月の監査について、結果報告を踏まえ被監査部門（関係部門）の意見を聴き、内部監査報告書で理事長へ報告した。

VII 小池学園三校の教育連携強化と一体感の醸成

- (1) 武蔵野星城高等学校と埼玉東萌短期大学、武蔵野星城高等学校と専門学校東萌ビューティーカレッジそれぞれの間で、課題・情報の共有化を図り、有意義な高大・高専連携教育を実現する。
- (2) 武蔵野星城高等学校生徒のための保育講座（埼玉東萌短期大学）を実施した。
- (3) 武蔵野星城高等学校生徒のための美容講座（専門学校東萌ビューティーカレッジ）を実施した。
- (4) 2022年度は3校合同での学園祭が実施できなかった。小池学園3校合同学園祭の実施により学生・生徒の充実感を高め、バラエティに富む内容で本学園設置校の魅力を伝えることで、地域社会への貢献にも寄与できるように取り組む。
- (5) 埼玉東萌短期大学附属図書館を有効に活用できるよう適宜情報発信を行った。
- (6) 2022年度は武蔵野星城高等学校と専門学校東萌ビューティーカレッジが合同で避難訓練を実施した。防災意識を高め、学生、生徒、教職員と一緒に実践的な訓練を行うことができた。
- (7) 三校会議を通じて学園内施設（グラウンド、体育館、クリエイティブホール、教室等）の貸借による有効活用を図る。

VIII 規則・規程等の整備

私立学校法等の法改正、制度の新設・変更、業務の効率化等に対し、必要に応じた規程の整備を行うとともに、教職員、学生等への周知徹底を図り適切な運営を図った。

2022年度は以下の組織変更を実施した。継続して業務改善に取り組む。

- ・経営企画局の廃止と総務経理課への業務の統合
経営企画局を廃止し、その業務を法人事務局総務経理課の業務に統合した。

IX 施設設備

I C T関連の設備整備について、教育的効果を促進する整備計画として優先した。また、劣化に伴う5号館屋上の防水シート張替え工事など改修を行った。

2023年度以降、施設設備の導入・改修について時期、予算計上等計画的に行うこととし、教育の質を高めるための整備計画を実施していく。

2 埼玉東萌短期大学

I 主な教育・研究の概要

2022年度、大学・短期大学基準協会による認証評価を受けた。2023年3月10日の学校法人小池学園機関別評価結果通知において、「適格」と認められた。同協会により示された「三つの意見」において、(1)特に優れた試みと評価できる事項として、基準Ⅱ 教育課程と学生支援 [テーマA 教育課程]では、建学の精神、学校訓、教育目的、学習成果、三つの方針、短期大学2年間の学修4段階、科目の位置付けや「カリキュラム・ツリー」、「カリキュラム・マップ」、「カリキュラム・フローチャート」、「実践力のある保育者に必要な力の到達度評価のためのルーブリック」を統合した冊子である「実践力のある保育者へのみちすじ」を作成していること、基準Ⅲ 教育資源と財的資源 [テーマA 人的資源]では、専任職員は、多くのセンター組織・委員会等の構成メンバーを担っており、委員以外の活動についても協力し、学習成果の向上のため教員と緊密に連携を取っている。職員は学生ともこまめにコミュニケーションをとり、学生生活における相談相手として認識されていること、基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス [テーマA 理事長のリーダーシップ]では、理事会、評議員会以外に、理事長の諮問機関として「木曜会」を原則月1回木曜日に開催している。木曜会では、法人経営及び教学に関する重要な事項を審議することで、経営、教学両面の学校法人内コンセンサスの円滑な形成構築と理事長を補佐する役割を担っていること、[テーマC ガバナンス]では、令和元年以降、評議員のメンバーに高等学校副校長、法人本部事務局総務経理課長等、学校法人の管理運営等に携わる管理職が入っている。学校法人内の確実な情報共有と学校法人全体での一体感をもった経営改善への取組みができていることを評価されている。また、(2)向上充実のための課題、(3)早急に改善を要すると判断される事項がいずれも「なし」であった。

2022年度、学生確保を重点課題として位置づけ全学的に取り組んだ。66名の入学となり、80名の募集定員に至らなかった。2023年4月1日時点での、入学定員充足率は82.5%、収容定員充足率は91.9%である。引き続き、収容定員100%を達成及び安定的な入学定員の充足の取組を進める必要がある。

この原因として、①コロナ禍により高等学校においてガイダンス等の実施が出来ず、進路意識未成熟な生徒が高校3年生に多く、保育、介護、栄養と高等教育機関の学修が資格取得、進路と直結する分野の応募者が少なかったこと、②コロナ禍の高校生活への不満から、大学でのキャンパス・ライフに期待を抱き総合型選抜で四年制大学を受験した高校3年生がいたこと、③保育に関する報道の影響(虐待・待遇)、④2021年度、2022年度と比較して都内への進学が検討されるようになった、⑤大手の専門学校等が進路意識未成熟型の生徒を集めたこと等が考えられる。これらの状況において、進路意識未成熟型の高校生への対応、充実したキャンパス・ライフについてのアピールが不十分であり、保育の仕事の魅力や待遇等についての正しい情報を浸透させることができなかったこと、都内進学を候補に挙げている受験生にそれを上回る本学の魅力を伝えきれなかったことと共に、埼玉県周辺の位置する千葉県、栃木県、茨城県、東北や上信越方面へのアプローチが十分でなかったことにより、学生確保において出遅れたことが、募集に

おける厳しい結果に結びついた。一方、入学試験の面接において、志望理由として認定絵本土の資格がとれる、少人数制、手厚い指導をあげている受験生が多く、本学入学希望者にこれらの点が共通の魅力として捉えられている。

2024年度入学生の募集活動において、4～6月の早期に、これらの2023年度入試における状況への対応を行う。

2022年度は、学生の学修活動において、感染防止と学生の学修機会の保証の両面に取り組んだ。家計状況により修学の継続が困難な学生に対し、様々な制度を周知し必要な修学支援制度が利用できるように取り組んだ。また、ゼミ制の導入、学生支援室の設置により、一人ひとりの学生の状況に合わせた支援の充実を図り、また、教職員の支援の在り方について重点的に研修を実施した。2022年度の中途退学者は、2年生は1年次に2名退学、2名除籍があったが、2年次の退学等は発生しなかった。1年生は2名退学、2名除籍となった。1年次の退学者等の防止策について、2年間の授業科目の配置、時間割、年間行事等を含めた検討を行う。

また、就職率、保育士資格、幼稚園教諭2種免許状の取得率では、幼稚園教諭2種免許状の取得率において、高い状況を維持することができなかった。これは、入学前の進路希望についての意識が固まっていない学生が増加している状況とも関連しており、卒業後の進路方向についてもより柔軟な対応が必要とされてきている。

学生は本学の取組を評価しており、2022年度卒業生の卒業時調査では、「埼玉東萌短期大学を卒業したことに満足している」の肯定的回答が100%、「埼玉東萌短期大学で学んだことに意義があった」の肯定的回答が100%であった。

さらに、地域貢献の課題についての取り組みでは、これまでの活動の継続に加え、NHKラジオにおける学生による絵本紹介やおはなし会の活動の充実、SDGsをテーマとした小学校での活動など、より広い取り組みを進めた。

全学的な課題達成について、教学マネジメント推進会議がリーダーシップをとり教職協働でPDCAサイクルをまわして改善に取り組んだ。

II 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

1 学校法人小池学園のビジョンの「埼玉東萌短期大学のビジョン」の進捗・達成状況

学校法人小池学園のビジョンの「埼玉東萌短期大学のビジョン」（2019年6月修正）

(1) 開学時から踏襲するもの

【建学の精神】

以愛為人

【教育理念】

自尊：自分を信じて自信を持って行動する

創造：探究心と柔軟な思考

共生：共に生き、共につくる

(2) 「学校法人小池学園のビジョン」（2015年6月）を修正し、新たに明確化したもの

【目標／存在意義／行動基準】について

実践力のある保育者の育成（による社会貢献）を継続する。

ただし、長期ビジョン段階では新たな目標を加えることを想定する。

[中期ビジョン] (2019年4月を起点として3～5年後の目標・姿)

3年後までに、入学者数を95名とする。そのための方策

- ① 「保育者をめざす人が最初に読む本」の制作、配布により、高校1年生に対応。
- ② infocloud Web Marketingを導入し、ホームページの閲覧履歴分析により、本学への関心が高いタイミングで受験生が関心をもつ情報をメール配信する。
- ③ 昨年度導入した「新特待生制度」の申請条件・申請期間を受験生の実態に合わせて変更し、申請者を増やす。
- ④ 指定校数の拡充 215校 ⇒ 290校
- ⑤ 指定校推薦入学試験の出願基準と定員の変更

これまで、全教科・科目の評定平均値3.0以上40名としてきたが、指定校推薦入学試験A(従来と同基準。30名)のほかに、指定校推薦入学試験Bを新設する。指定校推薦入学試験Bでは、全教科・科目の評定平均値2.7以上で、高等学校において特に優れた活動があり、推薦書にその活動内容が明記されたものを基準とし募集定員を10名とする。

- ⑥ 昨年度実施した「夢のかけはし教室」(小学生対象講座)を2019年度は年2回開催し、多くの小学生が本学を知る機会とする。

5年後：幼児保育学科定員80名→100名

[長期ビジョン] (2019年4月を起点として10年後の目標・姿)

2学科制とし、収容定員を280名とする。

建学の精神、学校訓を保育者の実践力との関係でも位置づけ、「実践力のある保育者へのみちすじ」の冊子においてその内容を示し、学生生活のさまざまな場面で学生に周知した。「実践力のある保育者の育成」についても浸透し、学修(授業)、実習・ボランティア、キャンパス・ライフ、キャリアサポートの4つのフィールドで学生生活の各段階での目標を定めて取り組んでいる。

[中期ビジョン](2019年4月を起点として3～5年後の目標・姿)で掲げた3年後までに、入学者数を95名とするについては、2023年度出願者入学生が66名に留まった。方策としてあげた6項目のうち、⑤については2020年度に結果分析を行い2021年度以降の入学試験では取りやめた。それ以外の①～④、⑥については取り組んだ。

長期ビジョンにおける2学科制について、他大学等の動向や必要な経費等についての検討を行っている。中期ビジョンの学生募集目標の達成が前提となる。

2 「経営改善計画」の進捗・達成状況

I. 教学改革計画

<実施目標>

建学の方針「以愛為人」に基づき、高等教育機関として質の高い教育を行い、地域社会にとって有用な人材輩出、優れた保育者の輩出を行うとともに、地域社会に対してさまざまな講座、講習による貢献をおこなっていく。

<実施計画>

質の高い教育の実施による有用な人材の輩出、優れた保育者の輩出、地域社会のための貢献を推進する。そのために、以下の①～⑧を実施する。

- ① アセスメント・ポリシーの制定。アセスメント指標の整備と実施、公表。
学生の学修、学生生活全般における学習成果の獲得状況を可視化。
- ② 学生生活と学生支援の充実
- ③ 教員評価制度の運用とFD活動の充実による教育の質向上
- ④ 実習、キャリア支援の充実
- ⑤ 退学者防止、令和5年度卒業生段階で、入学者の6%以内とする。
(⑤-1～2の他に、②-1～4、6も防止策となる)
- ⑥ 高大連携と高大連携プログラムの実施…学生募集に記載
- ⑦ 地域貢献の充実
- ⑧ 組織改編による業務の効率化

<取組内容／数値目標>

教育の質向上、有用な人材輩出、優れた保育者の輩出、地域社会に対する貢献を進める。

- ①-1 アセスメント・ポリシーの制定 2020年度達成済
- ①-2 アセスメント指標の整備とアセスメントの実施、公表 2021年度達成済
- ①-3 学生の学修、学生生活全般における学習成果の獲得状況の可視化
2021年度達成済
- ②-1 令和4年度までに学生カルテの整備◎
2021年度達成済。2022年度はよりタイムリーな情報共有をスプレッドシートを活用して実施。
- ②-2 修学支援制度の研修会の実施
2022年度末にも研修会を実施した。
- ②-3 保護者支援。保護者相談会の実施と日常的な相談の受付
保護者相談会を6月4日(土)に来学、電話により開催。
- ②-4 クラス間、学年間で交流できる機会の設定
東萌祭を縮小開催。ハロウィンとクリスマスのイベントを開催。また、11月の実習の実習体験全体報告会を1-2年生合同で実施し、学年を超えて学習成果を共有した。1年生ゼミ制がスタートし、クラス制による弊害の是正に取り組んだ。
- ②-5 学友会役員と学友会顧問や学務委員会教職員との懇談会の設定
イベント開催等について、教職員と学友会役員との懇談、FD委員会が学友会に参加の呼びかけを行って、授業アンケートに関する学生座談会をそれぞれ実施。
- ②-6 学生相談室における予約相談とは別な昼休みイベントの企画
実施
- ②-7 障害学生支援の申請に係る書式一式の整備 2020年度達成済
- ②-8 マナー教育の推進の検討
ゼミ活動において実施。
- ②-9 SNSによる学生への連絡についての可否を検討

年間行事予定や学内掲示板に掲示の課題を学生が自宅から確認できるようになった。教職員側の SNS 利用設定や個人情報管理に課題があり、電子メールと SAITAMATOHO.NET により連絡周知する。

③-1 教員評価制度の運用

教員評価規程に基づく教員評価を実施し、教員へのフィードバックを実施した。

③-2 研究倫理教育の強化 FD 委員会研究倫理推進部

全教職員による e-learning の受講。

③-3 授業内容と効果的な授業方法についての研修の実施

FD 研修会を年 2 回開催し、授業内容と効果的な授業方法について検討した。

④-1 実習・キャリアセンターの設置と運用の指針整備 2020 年度達成済

④-2 幼稚園実習の安定的な実習先の確保

2022 年度は目標 21 園に対して 25 園の安定的な実習先を確保した。

④-3 詳細な園情報の把握できる就職先の確保

2022 年度は、保育所（目標：40 園、実績：40 園）、施設（目標：10 施設、実績：10 施設）、幼稚園（認定こども園を含む）（目標：15 園、実績：24 園）。

④-4 キャリアサポートプログラムに関する基本的な資料の整備

達成

④-5 令和 4 年度までに保育士資格 85%、幼稚園教諭 2 種免許状 75%の取得率を達成する。（対 卒業生数）

2022 年度は、保育士資格（目標：83%、実績 90.5%）、幼稚園教諭 2 種免許状（目標：75%、実績 70.3%）。幼稚園教諭 2 種免許状について、未達成。入学時から資格取得を希望しない学生や、コロナ禍の影響から人との関わりや体力面等への不安から自信を持ってないことによる資格取得辞退が見られた。

④-6 令和 3 年度までに卒業生に対する就職率を 93%以上とする。

達成。

⑤ 退学者防止、各年度の卒業生の入学からの退学率の数値目標（この%以内に抑える）

2022 年度卒業生は 1 年次に退学者が 2 名、除籍者 2 名により退学・除籍率は 5.13%。

⑤-1 修学支援制度の周知（毎年度）

達成

⑤-2 一人で安心して過ごせる居場所づくり 2020 年度達成済

⑥ 高大連携と高大連携プログラムの実施…「Ⅱ. 学生確保の方策」に記載

⑦-1 保育者支援・地域貢献センターの設置 2020 年度達成済

⑦-2 越谷市、越谷市社会福祉協議会、その他の団体との包括的連携の協定書の締結 2020 年度達成済。越谷市社会福祉協議会とは、協定締結は行わず、連携した活動を行った。

⑦-3 卒業生の支援情報、公開講座の参加情報の集約するシステムの構築

2021 年度達成済

⑦-4 本学のイベントや講座をトータルで発信するシステムの構築

2021 年度達成済

⑦ー 5 本学のイベントや講座の参加者情報をトータルで整備するシステムの確立

2021年度達成済

⑦ー 6 令和3年度より、免許状更新講習を実施。令和2年度、3年度の初めにそのための制度、実施計画、案内準備

2022年度は制度変更により実施せず、2023年度からのキャリアアップ研修の準備を行った。

⑦ー 7 地域を対象とした活動回数を令和6年度までに25回まで増加させる。

高校への出前授業28回、高校生を対象とした講座、授業(OCを除く)10回、公開講座(小学生対象講座を含む)7回、各種イベント(附属図書館イベントを含む)8回、専任教員研修会講師等6回、その他8回、合計67回実施。

⑧ー 1 令和2年度より5つのセンター組織による教職協働の運営を行う。

2020年度より実施。

⑧ー 2 令和4年度までに、委員会等を4～5委員会廃止または統合

2022年度には、これまでの実習委員会を廃止し、実習常任委員会の名称を実習委員会に変更。2023年度は、学務委員会、実習委員会、キャリア支援委員会を廃止し、それぞれセンターがその業務を行う。

II. 学生確保の方策

<実施目標>

独自のストロングポイントを確立し、ステークホルダーに分かり易く伝え、安定的に定員を充足させる。

<実施計画>

入学志願者数の増加につながる効果的な広報活動を推進し、令和4年度までに入学定員充足85%にする。

- ① オープンキャンパスや個別相談の参加者数増加および出願率の向上
- ② 奨学金制度の強化
- ③ 地方在住者や多様な学生の受入れ
- ④ ホームページの充実
- ⑤ 高校訪問の効果を高め、情報収集と信頼関係づくりの強化を行う
- ⑥ 個別相談の参加増
- ⑦ 高大連携プログラムの強化により、高校からの内部進学率を向上させる。
- ⑧ 特色の共有
- ⑨ スクールバスや自転車シェアリングの検討
- ⑩ 新たな施設設備
- ⑪ 編入学先の確保
- ⑫ 高大連携・産学官連携の協定締結
- ⑬ 多くの学生の声の発信
- ⑭ 新たなイベントの検討と実施
- ⑮ 横のつながりを活かした情報収集
- ⑯ 埼玉县委託訓練生制度の有効活用

<取組内容／数値目標及び実施責任者担当部署> ◎は重点事項

入学定員充足率の確保

2022年度 目標 68人に対し、入学者 66名

未達成 オープンキャンパス参加者数を十分確保できなかったことに加え、出願歩留り率が減少した。

①-1 オープンキャンパスや個別相談の参加者数増加

2023年度入学 目標 263人に対して 192人

高校生1人当たりの訪問校数の減少、保育分野の敬遠、都内志向への対策不足により、オープンキャンパス参加者目標に達しなかった。

①-2 オープンキャンパスの参加者に対する出願率向上

2023年度入学 目標 30%に対して、34.4%

② 特待生制度利用者（申請者）数を増加させる。

2021年度入学での目標は27人。

【特待生A】申請 18人 採用 18人

【特待生B】対象 24人 採用 24人

【合計】申請者合計(実数)31人 認定者合計(実数)31人

③ 地方在住者や多様な学生の受入れ

③-1 地方からの出願者獲得

2021年度入学の目標6人に対して、実績は5人であった。

③-2 外部からの科目等履修生や特別聴講生の受入れ

認定絵本土への関心から、「こども文化Ⅰ」「こども文化Ⅱ」の問い合わせを受けていたが、新型コロナウイルス感染症への不安から落ち着いてから考えたいということで、2020～2022年度前期の受入れはいずれも0人であった。2023年度は希望者問い合わせ有。

④ ホームページの充実

●コンテンツを増やす

2022年度は受験生向けのランディングページを作成し掲載した。

⑤ 高校訪問の効果を高め、情報収集と信頼関係づくりの強化を行う

⑤-1 入学者やその他必要な情報の精査等、訪問の準備

学生の近況を伝え、高校卒業後の学びや努力を報告した。1年生に入学して成長したと感じている点や本学の魅力のアンケートを実施し、高校訪問で報告した。

⑤-2 活発な高校訪問の実施

5～6月に138校、10～11月に31校を訪問した。

⑥ 個別相談の参加者増

2022年度の目標を30人としていたが、来場型18名 オンライン2名 合計20名。対面・オンラインでの随時開催を告知したが、十分獲得できなかった。

⑦ 内部進学率の向上

2023年度入学生数の目標5人、実績4人であった。武蔵野星城高校の四年制大学を除く保育系進学希望者は全員入学したが目標値に届かなかった。

⑧ 教職員で年度ごとにアピールポイントを共有

2020年度のスライドを基に、内容を更新し共有した。

- ⑨ スクールバスや自転車シェアリングの検討
 - ⑨-1 スクールバスの検討
 教学・学生支援センターで検討した。
- ⑩ 新たな施設設備
 - ⑩-1 施設の有効活用の検討
 クリエイティブホールや学生ラウンジに机を配置し、コロナ禍でも3密を避けて対面授業が実施できた。
 - ⑩-2 ICT教育環境の整備についての検討
 2023年度より、全学生が google workspace 及び office365 を使用できるよう準備を行った。
- ⑪ 編入学における指定校数を増やす。
 進学希望者が現状でいないなかで指定校数を増やすことはできないし必要性は低い
 ため、計画変更し希望者が出た際に速やかに対応することとした。
- ⑫ 高大連携・産学官連携の協定締結
 - ⑫-1 高大連携の協定を新たに2校と締結し、合計3校とする。◎2020年度達成
 - ⑫-2 産学連携協定を締結する。2020年度達成
- ⑬ 多くの学生の声の発信
 1年生のアンケートを実施し、回答内容から「もえたん voice」を公表。
- ⑭ 新たなイベントの検討と実施
 6月にゼミ対抗運動会を新たに実施。12月に教職員によるクリスマスコンサート
 を行った。図書館お楽しみ会、東萌祭を開催し、SNS等で発信。
- ⑮ 横のつながりを活かした情報収集
 千葉こども専門学校の広報会議に出席
- ⑯ 埼玉县委託訓練制度の有効活用
 2023年度の目標5人に対して、実績6人であった。

3 「2022年度事業計画」の進捗・達成状況

2021年度開学10周年を迎えた。本学が、地域社会にとって、真に必要な不可欠の存在
 として存立できるかどうか問われる重要な時期との認識を教職員で共有して、経営
 改善計画3年目の課題に取り組んだ。

また、認証評価において、適格の認定を受けた。

III 財務状況

学生生徒等納付金は在学生の増加により大幅に改善が見られた。人件費は経営改善
 計画に基づき削減した。また、教育研究経費は削減、管理経費は横ばいで推移してい
 る。結果、経常収支差額及び基本金組入前当年度収支差額は増加し、昨年度より上向
 きで収支は安定している。

	2021年度	2022年度	増減	(単位：千円)
学生生徒等納付金	147,174	168,392	21,218	
人件費	115,762	112,734	△3,028	

教育研究經費	74,635	68,991	△5,654
管理經費	17,795	18,192	397
經常收支差額	32,362	42,319	9,957
基本金組入前当年度收支差額	32,362	42,319	9,957

3 武蔵野星城高等学校

I 主な教育・研究の概要

武蔵野星城高等学校は、学校教育法に基づく単位制による通信制課程（広域）・普通科の高等学校として、平成14（2002）年3月13日に埼玉県知事から認可を受け、同年4月1日に開校した。入学定員は140人、3年制である。

「面倒見がよく、親身な指導をしてくれる学校」という、近隣の中学校や塾からいただいている評価を、揺るがないものにしていくため、建学の精神である「以愛為人」を全教職員が胸に刻み、生徒が主役の「生徒本位の学校」を目指す。

1 建学の精神

以愛為人（愛を以て、人と為す）

2 学園訓

自尊・創造・共生

3 教育目標

- (1) 思いやりのある心をもって行動する。
- (2) 生活に役立つ知識や技能を取得する。
- (3) 幅広い教養を身につけ、国際交流をすすめる。

4 教育方針

- (1) 心身ともに健全で、知性及び情操の豊かな青少年の育成を目指す。
- (2) 社会から必要とされる人間の育成を目指す。
- (3) 幅広い教養を身につけ、国際感覚の豊かな人間の育成を目指す。

II 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

1 教学改革計画

(1) 教育課程（達成）

令和4年度入学生から実施された、観点別による評価が正式に開始され、運用開始に合わせて観点別評価委員会が中心となり校内研修を実施し、滞りなく準備が行われ、概ね安定した評価基準を作成することができた。

(2) スクーリング・レポート・テスト（達成）

一部の科目でオンラインレポートの運用が開始され、効果的な運用がなされた。また、教員の習熟度別ICT研修会を行い、各教員がレベルアップを図り、レポート完全オンライン化に向けての筋道を立てることができた。

(3) 生徒理解、カウンセリング（達成）

校内研修委員会が中心となり、学校カウンセラーの林先生によるカウンセリングマインド研修会などを通じて、困難を抱える生徒に対する支援を学ぶとともに、外部機関との連携や具体的支援のあり方について知識を深めることができた。

(4) 教員研修会 (達成)

教員による自発的な研修の機会として、校内研修委員会（構成：校長他委員6名）主宰の研修が令和3年度中に9回開催され、教員の資質向上を図ることができた。実施の研修内容は以下の通りであった。

実施日	研修内容
5月6日（金）	緊急時対応研修（AED・エビペン）
5月27日（金）	ICT活用研修（タブレット端末の活用）
7月25日（月）	教員資質向上研修（添削指導、所見の書き方）
8月29（月）・30日（火）	教員資質向上研修（教員に求められる資質）
8月31日（水）	カウンセリングマインド研修（生徒対応）
10月28日（金）	学習評価研修（観点別評価の評価方法）
12月26日（月）	ICT活用研修（スタディサプリの活用）
2月3日（金）	ICT活用研修（オンラインレポートの活用）
3月24日（金）	カウンセリング研修（障害への理解）

(5) 体験的学習の時間 (達成)

新型コロナウイルスの影響が緩和される中、体験的学習委員会が、年間計画を作成し、多角的な体験学習を通して生徒に多様な経験の機会を提供することができた。主な内容は以下の通りであった。

校内体験	校外体験
<ul style="list-style-type: none">・心の健康授業（外部講師）・職業体験（外部講師）・ユニクロ服のチカラプロジェクト（外部講師）・進路ガイダンス（外部講師）・スーツの着こなし講座（外部講師）・国際交流・NIE学習・選挙に行こう（オンライン）・SDGs（オンライン）・人権教室（オンライン）	<ul style="list-style-type: none">・地域を知ろう（せんべい焼き体験）・社会体験学習（さいたま造幣局）・文化体験（上野周辺）・芸術鑑賞会（劇団四季）・班別行動研修（都内）・スポーツ体験（清水公園）・体育祭・いちご狩り（越谷ラフリーズ）・進路学習会（大学見学ツアー）

令和5年度は、新たに体育祭を開催し、生徒が前向きに取り組むことのできる行事を実現することができた。

(6) 主体的学習の支援等 (達成)

昨年に引き続き「Cross Cultural Communication Club（異文化交流部）」が中心となり外国人講師を定期的に招いた国際交流活動が継続された。また、英検上位級プロジェクトが開始され、英語検定受験者を対象とした学習指導、受験料補助などの支援を行い、以下のような成果（合格実績）を上げることができた。

受験級	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率 (%)
準1級	1	1	100
2級	2	1	50
準2級	5	2	40
3級	14	7	50
4級	3	2	67
5級	1	1	100
合計	26	14	54

なお、大学進学希望者に対する大学進学個別ゼミの指導も一昨年度から継続して行われ、開校以来初の国公立大学（東京藝術大学）合格者を含む23名が四年制大学へ、6名が短期大学へ進学することができた。

(7) 「朝読」と「NIE」（一部達成）

朝の読書活動及びNIE教育の推進は順調に定着している。しかし、生徒の読書活動や新聞を活用した発展的な学びへの接続はあまり行うことができなかった。

令和5年度は、身についた読書習慣を継続させるために、朝のホームルーム前の時間を活用し、自主的に読書に勤しめる環境づくりをすすめる。また、NIE教育については、教室への新聞設置を継続するとともに、スクーリングなどの学習の場での新聞活用をすすめる事を目指す

(8) 部活動（一部達成）

新型コロナウイルス感染拡大に伴う活動制限により、満足のいく活動を行えなかった部活動が多い中、ハワイアンフラ部、卓球部、バドミントン部の各部が全国大会出場を果たした。ハワイアンフラ部は、過去最高順位である12位という好成績を収めたものの入賞には至らず、卓球部は個人戦に出場し、ベスト32で敗退。バドミントン部は埼玉県代表メンバーに選出され生徒が県代表として全国の舞台上で活躍した。

2 特色ある活動

(1) 国際交流の実践（達成）

教育方針である国際感覚豊かな人間の育成を実践するため、2002年12月アメリカ合衆国ハワイ州立J. B. キャッスル高校と姉妹校提携の協定を結び修学旅行時の訪問、交歓を実施してきた。引き続き姉妹校交流の取り組みに注力する予定であったが、新型コロナウイルス感染防止の観点から修学旅行先を変更し、長崎への3泊4日の国内修学旅行を実施した。また、J. B. キャッスル高校との交流継続への取り組みとして、オンラインによる交流を令和4年度中に2回実施し、アフターコロナの交流継続に向けての取り組みを行った。なお、令和6年度よりハワイ修学旅行再開を計画し準備を進めている。

(2) ICT環境の整備 (達成)

令和4年度入学生からBYADによる一人一台端末を実現するとともに、教員へのタブレット端末の貸与、google workspace for educationの正式導入、Micro soft office365educationのライセンス取得など、ICTを活用したオンライン学習環境の整備を通して、新しい学びのスタイルを構築することができた。また、一部の科目でオンラインレポートが開始され、生徒の学習環境が大きく変革する素地を構築する一年となった。

(3) 小池学園三校の連携推進 (取組中)

埼玉東萌短期大学との連携は、登校コース進学クラス及び総合クラスの3年次生が短期大学教員から直接指導を受ける保育コースの授業が開始された。また、保育系への進学を目指す生徒を対象とした保育講座が、昨年に引き続き行われ、武蔵野星城高等学校から埼玉東萌短期大学へ4名の入学者を出すことにつながった。

また、専門学校東萌ビューティカレッジとの連携は、美容系への進学を目指す生徒を対象とした美容講座を行い、短期大学同様に6名の入学者を出すことができた。

また、その他に学園学習「小池学園を知ろう」や内部進学説明会、教員向けオープンキャンパスなどを通して相互の連携強化をすすめた。

3 退学者の防止 (未達成)

中途退学率改善に向けて、生徒との個人面談や保護者との三者面談等の対応をきめ細かく行った。また、登校コースから一般コースへのコース変更も柔軟に行い、生徒や保護者の希望を十分考慮しながら、丁寧な説明、対応をしていくことで安易な退学防止に努め、生徒それぞれの居場所を作り、自己肯定感を高めることで退学者の減少を目指した。しかし、令和4年度中の転退学者は26名(昨年比プラス6名)。コース変更者は14名(昨年比プラス8名)と大幅に増加してしまった。令和5年度に向けて、昨年同様の取り組みに加え、教員一人一人の相談スキルアップを目的とした、カウンセリングマインド研修、生徒の自己肯定感、学校への帰属意識を高めるための学校行事や愛校心を育成する教育を実践し転退学防止に注力する。

4 学生確保の方策

(1) 入学者の確保 (未達成)

令和5年度入学生の生徒募集は、入学定員140名に対し入学者数126名(登校コース108名、一般コース18名)で入学定員を充足することができなかった。また、総出願者数も前年比-11.7%(2022年度786名、2023年度694名)と大幅に減少に転じ、厳しい結果となった。新型コロナウイルス感染拡大に伴う規制が緩和され、概ねコロナ禍前の生徒募集活動を行ったが、他校の新校舎が越谷レイクタウン周辺に完成し、女子生徒を中心に多くの生徒が他校に流れ、全体として受験者数、入学者数の減少に繋がった。令和6年度入学生の生徒募集については、これまでの取り組みを抜本的に見直すとともに、SNSを活用した学校情報の発信、生徒募集の展開。学校情報のデジタル化とパンフレットの連携、オンライン出願システムの導入などの新たな取り組みを通して受験生の利便性向上を図り、受験者数、入学者数の回復を目指す。

(2) 年度 受験者・入学者等の推移

年 度	2021年度	2022年度	2023年度
応募者数	788	786	694
受験者数	775	782	686
入学者数	150	160	126

(3) イベント参加者の推移 (含む単願出願比率)

ア (学校説明会)

回数	2021年度	2022年度	2023年度
1	中 止	中 止	84
2			80
3			63
4			60
5			45
6			65
7			46
8			60
9			65
合計	0	0	568

イ (体験授業・施設見学会)

回数	2021年度	2022年度	2023年度
1	34	90	68
2	27		65
3	62		
4	74		
合計	197	90	133

ウ (個別相談会)

回数	2021年度	2022年度	2023年度
1	133	68	45
2	117	129	50
3	111	111	98
4	145	110	84
5	131	137	79
6	166	113	113
7	142	160	93
8	7	183	107
9		13	147
10			14
外部			86
合計	914	952	916

(4) 中学校、塾訪問数

年 度	2021年度	2022年度	2023年度
中学校	656	529	610
塾	386	349	389
合計	1,042	878	999

5 財務状況

学生生徒等納付金は在学生の増加により大幅に改善が見られた。人件費は昇給の再開、賞与支給水準の段階的な回復などの方策により増加した。また、教育研究経費は増加、管理経費は横ばいで推移している。結果、経常収支差額及び基本金組入前当年度収支差額は減少したものの昨年度同様収支は安定している。

	2021年度	2022年度	増 減	(単位：千円)
学生生徒等納付金	250,626	261,277	10,651	
人件費	158,235	163,437	5,202	
教育研究経費	61,438	62,960	1,522	
管理経費	10,216	10,194	△22	
経常収支差額	55,247	54,411	△836	
基本金組入前当年度収支差額	56,729	55,059	△1,670	

4 専門学校東萌ビューティーカレッジ

I 主な教育・研究の概要

専門学校東萌ビューティーカレッジは、美容に関する専門的・実践的な技術・知識等を総合的・効率的に教育し、知性と教養にあふれた実践力のある美容師の育成を目的に、平成10（1998）年3月30日に埼玉県知事から専修学校の認可を、同年4月1日に厚生大臣から美容師養成施設の指定を受け、昼間課程美容科及び通信制美容科を擁する美容学校として4月1日に開校した。また、本校美容科は、企業等と密接に連携して実践的な職業教育に取り組む学科に対して文部科学大臣が認定する「職業実践専門課程」に平成27（2015）年2月17日に認定された。2023年に開校25周年を迎えます。25年という歳月をひとつの節目として、さらに前進するために学校の特色化を図り、地域に根差した「オンリーワン」の学校を目指していくため、2023年4月1日「埼玉東萌美容専門学校」へ校名を変更いたします。

【教育方針】

- ・笑顔と感動に包まれた教育の実践

【教育目標】

- ・情操豊かで、独創性に富んだ人材育成を目指す。
- ・社会から必要とされる人材の育成を目指す。
- ・技術力、知識力、人間力の総合を美容師力とし、美容師力に富んだ人材の育成を目指す。

【指導の重点】

- ・美容師国家試験を在学中に取得できるよう指導を徹底する。
- ・美容に関する専門的な技術・知識等を総合的に習得できるよう指導する。
- ・社会人としての基本的マナーを身につけ実践できるように指導する。

【教育の充実】

「笑顔と感動に包まれた教育の実践」という教育方針の元、「笑顔と感動と幸せを提供できる美容師育成」をミッションとして掲げ、入学者全員が美容師国家試験合格を目標とし取り組んでいる。具体的には技術力、知識力、人間力の総合力を「TOHO美容師力」と位置付け、美容師力を強化することで卒業後は即戦力として活躍でき、かつ社会に必要とされる人材育成に努めている。

a 実践力のある美容師育成への取り組み

- ア 企業と連携したサロンワーク授業の実施
- イ 卒業生を講師として招き授業を実施
- ウ 校外における研修の実施
- エ 本校オリジナルの社会人検定（1級～3級）の実施
- オ インターンシップの実施

b 美容師国家試験対策

ア 実技試験対策

- ① 技術進度別授業体制
- ② 半期毎チェックテストの実施
- ③ 実技検定試験の実施
- ④ 通信生に対する国家試験実技対策セミナーの実施

イ 筆記試験対策

- ① 基礎学力試験の実施
- ② 校内検定試験の実施
- ③ 補習授業の実施
- ④ 国家試験直前の試験対策
- ⑤ 既卒者に対する国家試験対策セミナーを実施。

c 特色ある教育の実施

ア 選択必修課目の「美容総合技術」の中で、生涯健康で美しくいるための基本である栄養学や調理学（調理実習）、体の中から美しく生きるためのヨガを引き続き実施。

イ 選択必修課目の「美容サロンワーク」の中で、生徒の夢の実現に不可欠なセルフブランディング力、コミュニケーション能力を養う美容業界研究授業を実施。

d 地域貢献（地域イベントへの参加、本校での開催）

ア 毎年12月第一土曜日に越谷市蒲生交流館で開催される「一日子ども商店街」にビューティサロンを開設し、本校教員と生徒有志が参加

イ ララガーデン春日部主催の「はじめてのおしごと」にて美容師の仕事の内容、魅力を小学生に伝えるイベントへの協力

ウ 本校主催にて「TOHO BEAUTY WORKSHOP」を開催し、地元美容サロンと共に美容の仕事の内容、魅力を伝える小、中、高校生を対象のお仕事体験イベントの実施

e 充実した学園生活を送るための学生・生徒への支援

ア 日本学生支援機構奨学金、提携教育ローン等の周知徹底及び利用ニーズに適切に対応

イ 就職・進路相談の充実の実施

ウ カウンセリングルーム利用の周知

エ 美容師支援プログラムの導入による卒業生へのサポート強化

Ⅱ 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

1. 教学改革計画

<実施目標>

2021年度入学生より中途退学予防

<実施計画>

2021年度入学生より入学前指導を導入し中途退学の予防を図る。

<取組内容/数値目標及び実施責任者・担当部署>

入学予定者に対する事前指導案作成

取組中

2022年4月～ ・担任による二者面談（1・2学年）を行った。（4/18～4/28）

・「見える化」をテーマに、本校オリジナルの授業・技術履修手帳(マイカルテ)、各種技術試験審査項目と注意点などを作成し、生徒自身が自ら確認、目標設定ができる環境を整え、生徒のセルフマネージメント力を養うことで中・後期退学防止対策へ繋げていく。

2023年1月、2月・入学前指導の実施

<実施目標>

2024年度から2コース制の導入検討及び入学定員の変更検討

<実施計画>

教務：「美容マネジメントコース」と「美容ライセンスコース」の2コース制の導入

事務：2コース制導入に係る学則変更手続き

<取組内容/数値目標及び実施責任者・担当部署>

教務：教育課程の編成 シラバスの策定 担当講師手配

事務：学則変更手続き 募集要項等作成

取組中

教務

取組：2022年10月より1学年の生徒を対象に「スタイリストコース」と「トータルビューティーコース」を選択させ教育的効果の検証を実施する。

事務 教育課程の変更及び入学定員の変更も含めて、専修学校設置基準及び美容師養成施設指定規則等の関係法令に則り、適法に導入できるよう関係監督庁と連携しながら学則及び諸規程の改定に向けて検討を進めている。

結果：これまでに検討してきた結論としては、2コース制導入ではなく、一本化した教育が望ましいと考える。その理由としては、美容業界での求める人材のフェーズが変わり、セルフブランディング力と美容マネジメント力を持つ人材が強く求められていること、美容マネジメントコースで実施してきたカリキュラム内容を活かした教育が他校との差別化を図れること、本校の資源（人的、物的）を最大限に活用できることである。次年度から2コース制の導入から、2クラス制の導入にシフトし、定員60名の2クラス制導入向けの検討を始動する。

2. 学生確保の方策

<実施目標>

入学定員の安定確保

<実施計画>

学生募集計画

- ・オープンキャンパス計画
- ・高校訪問計画
- ・ホームページ更新計画

<取組内容/数値目標及び実施責任者・担当部署>

◎は重点事項

- ① 資料請求者数目標値設定◎
- ② オープンキャンパス来校者目標数値設定◎
- ③ 入試区分別の目標数値設定◎
- ④ 高校訪問実施◎
- ⑤ ホームページ更新◎
- ⑥ DM発送◎
- ⑦ 推薦入試奨学生制度案の作成

①資料請求者数目標値設定◎

取組中

対 象	目 標	2022 年度実績	2021 年度実績	2020 年度実績	2019 年度実績
高 3 生	400 名	217 名	237 名	451 名	519 名
高 2 生	820 名	428 名	549 名	491 名	651 名
高 1 生	380 名	208 名	109 名	165 名	156 名
合 計	1,600 名	853 名	895 名	1,107 名	1,326 名

取組：学校ホームページ、進路媒体、SNSの更新頻度を高め、学校の魅力の訴求を行う。

Instagramのストーリー機能からホームページに誘導する導線を作り、資料請求の訴求を図った。

結果：年度初めの高校2年生の動き出しが鈍く、資料請求数が減少した。

高校の進路活動が徐々に例年通りに行われるようになり高校1年生からの資料請求数が大幅に増加に転じた。

対策：引き続き、SNSや学校ホームページ、進路媒体での学校の魅力打ち出しを行っていく。

高校生の各学年、保護者、高校の先生など、対象に合わせた必要な情報をWEBに掲載する。

②オープンキャンパス来校者目標数値設定◎

イベント来校者数

対象	目標	2022 年度実績	2021 年度実績	2020 年度実績	2019 年度実績
高 3 生	116 名	76 名	92 名	70 名	104 名
高 2 生	22 名	27 名	24 名	37 名	29 名
高 1 生	8 名	10 名	5 名	0 名	3 名

※来校型オープンキャンパス他、個別相談会、学校見学、オンラインイベント参加者も含む目標値を過去の来校者数の実績と出願歩留まり率を考慮し設定。入学年ごとの累計実数の数値目標とする。

2022年度イベント開催回数

開催月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度実績
OC	1	1	2	2	2	1	1	0	1	1	1	1	14	17
個別相談会	0	3	2	1	6	5	1	2	2	1	3	1	27	19
オンラインOC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2

②-1 出願率の歩留まり向上

取組中

募集年度	2022年度実績	2021年度実績	2020年度実績	2019年度実績
歩留まり率	54.0%	45.7%	55.7%	36.9%
来校者数	76名	92名	70名	103名
出願者数	41名	42名	39名	38名

取組：来校以前での志願度を底上げするため、WEBの更新頻度を上げ、在校生についての記事を増やし、来校促進を図った。

オープンキャンパスでの実習体験について、複数の技術を体験できるプログラムを増やす。高校生の多様なニーズに沿うようにし、複数回参加しても楽しめるよう内容を充実させた。

A0入試にエントリーする条件として、今年度も来校していなくてもエントリーを可能としている。

入試の時期に合わせて学校ホームページのバナーで告知した。

オープンキャンパス参加者へ入試対策など参加者の知りたいことを、在校生より伝えている。（可能な限り参加高校生の高校の出身在校生にて対応している。）

結果：歩留まり率については昨年度と比較すると 8.3 ポイント改善。参加者の訪問学校数自体が減少しており、本校を第一希望とする参加者が増加したと考えられる。その反面、他校と比較し来校までにつながっていない。

対策：在校生スタッフが個別対応するコンテンツの充実を図るとともに、在校生スタッフの接遇向上を図る。

オープンキャンパスの内容のブラッシュアップの継続とフォロー強化を図る。

現在のトレンドを取り入れ参加者の興味を抱かせる内容を盛り込み、来校者の増員を図る。

②-2 他校と比較しての本校の強みの打ち出し

取組中

取組：姉妹校の紹介と各施設を利用して多様な授業を実施していることをWEBで発信した。

特色ある授業について校内に写真を掲示し、学校見学時等に説明を行った。

学校独自の行事として、DMに掲載して周知を図った。

生徒から志望動機などのアンケートをとり、その内容を学校ホームページに掲載している。

校外にて実施された様々なイベント参加での様子をSNSで適時発信した。

結果：AO入試、指定校、学校、自己推薦での出願者が増加したことにより、本校を第一志望と考えて入学を決めた生徒の割合が増えた。

対策：他校との比較検討において在校生や卒業生からヒアリングする。

比較検討作業から得られた「本校らしさ」を「人」を介して発信していく。

②-3 生徒スタッフの接遇向上

取組中

取組：2022年7月1日（金）昼間1学年にオープンキャンパスについての説明を行う。

2022年7月8日（金）昼間1、2学年オープンキャンパススタッフ顔合わせ。

オープンキャンパスの意義や目標、心構えを共有した。

受付や学校見学など、在校生スタッフが中心となって動く場面でのロールプレイングを実施。

オープンキャンパス開始時に全教職員、在校生スタッフで事前ミーティングを実施している。

来校者オープンキャンパスアンケートの中で在校生スタッフの記名があった学生への努力賞を事後ミーティングにて表彰を実施している。

事後ミーティングでは、在校生スタッフ一人ずつ良かった点、反省点を発表しその内容を共有し、次回オープンキャンパスにつなげている。

結果：生徒スタッフの親しみやすさにより、学校の雰囲気の良いにつながった。

対策：年間を通してスタッフミーティングを実施していく。

受付や学校見学時の生徒スタッフの対応を動画で撮影し、反省会やロールプレイング時に役立てる。

生徒スタッフをチーム編成し、オープンキャンパスの開催について責任を持たせる。

②-4 オープンキャンパスの内容見直し

取組中

取組：実習体験時の体験メニューを選択式に変更した。

午前中に開催する回を多くし、時間を短縮することで、来校への負担や不安の軽減を図っている。

オンライン形式でのオープンキャンパスの受付を行っている。

個別相談会を平日毎日受け付け、来校形式とオンライン形式の選択式で実施している。

保護者説明会にて学費サポートの詳細について説明した。

プログラムが始まるまでの時間に学校紹介動画を上映している。
 受付時にLINEの登録を促し、アカウントが特定できている方には当日の写真を送付している。
 次回オープンキャンパスの告知と次回参加予約の強化している。
 地域の美容サロンでの開催により、現実的な空気感での実習体験と美容の仕事を深く知ることのできる特別なオープンキャンパスの実施。
 オープンキャンパスにて撮影した画像をその日の個別相談時にスライドショーで再生している。
 在校生スタッフと参加高校生との少人数グループを作り、グループ対抗にて美容技術を競わせることで、協調性、信頼感、在校生スタッフ憧れなどを高めることができた。
 美容サロン、美容メーカー、美容ディーラー、本校の合同にて、近隣サロンを会場にオープンキャンパスを行い、最新の美容の情報、技術を参加者に伝えることができた。
 本校講師（ネイリスト）にて、高度なネイル技術の実習を行った。
 結果：上記取組により来校者の増加、リピーターの増加につながった。
 8月に実施した美容サロンでのオープンキャンパスを通して、出願につながった生徒がいた。
 対策：在校生スタッフの接遇向上を継続して実施する。
 来校につなげる情報の提供を行っていく。
 オープンキャンパスのテーマ「笑顔と感動と幸せを届けるオープンキャンパス」を徹底する。
 教員、生徒主導のオープンキャンパスに変更していく
 イベント時の前日準備を必須とし、事前準備、事前告知を早める。
 11月に実施予定の卒業生制作発表会に高校生を招待する。
 面談や面接前のオープンキャンパスでは希望者に模擬面接を実施する。
 高校3年生が早く帰宅する日が続く6月の三者面談時などに、普段の授業を見学してもらおう機会を設ける。

③入試区分別の目標数値設定◎

達成済

出願目標値及び昨年度実績との対比

	2022年度 出願目標値	2022年度 出願実績 (12月5日募集締め切り)	2021年度 出願実績 (10月19日募集締め切り)	2020年度 出願実績	2019年度 出願実績
指定校推薦	12名	18名	20名	17名	6名
学校推薦		1名	2名	4名	1名
自己推薦	8名	7名	1名	7名	2名
一般・社会人		0名	-	2名	3名

AO入試	16名	15名	19名	10名	26名
計	36名	41名	42名	40名	38名

取組：今までの出願状況と新設する入試減免制度の結果を見込み、入試区分別の目標数値を設定した。

来校時に入試区分によって対象となる学費サポートを説明している。

A0入試について、エントリーシートの手書き方や面談についてオープンキャンパス時に説明している。

模擬面接指導付きの個別相談会を実施した。

A0エントリーを含め、全ての入試区分における面接（試験）は、オンラインでの面接を可能とした。

5月～7月のオープンキャンパス開催の学校説明では、A0入試について特に詳しく参加者に説明を行った。

A0入試、出願開始時にホームページのバナーで告知した。

オープンキャンパスの保護者説明会の際に給付型奨学金について詳細に説明した。

東萌スマイルチャレンジ奨学金制度において既卒者も対象に含めた。

奨学金の種類ごとにあるリーフレットを整理して一つの冊子にまとめた。

ホームページに入試状況の進捗をこまめに更新した。

高校へ発送する「指定校推薦のお願い」の文書について、昨年度の募集状況や入試日程等、従来よりも入試の詳細について明記した。

結果：指定校推薦での受験者が増加したこと、第一志望で本校への出願を決めた受験者が増加した。

対策：継続して、推薦入試減免制度の周知徹底を図る。

早期合格者に対しての特典を設定する。

④ 高校訪問実施◎

④-1 高校訪問

取組中

取組：4月 訪問校数 0校

5月 訪問校数 0校

6月 訪問校数 20校

指定校のお願いと高校生の進路の動向を伺った。

結果：コロナ禍であったこと、昨年度より訪問校数が減っているが、本校の知名度は少しずつ認知されている。

対策：コロナ禍で高校訪問の重要度、必要性に変化をもたらしているが今後も事前にアポイントメントをとりながらの主要校の訪問を継続する。

指定校となっている高校の精査をするとともに、指定校には特にこまめな情報共有を行っていく。

④-2 高校とのパイプ強化

取組中

取組：武蔵野星城高等学校との連携を強める。

2022年4月25日（月） 小池学園を知ろう 開催

2022年5月25日（水） 内部進学説明会 開催（3年生2名参加）

2022年6月16日（木） 美容講座 開催

（ネイルアート実習体験 1年生8名・2年生6名・3年生4名 計13名参加）

2022年6月10日（木） 美容講座 開催

（メイクアップ実習体験 1年生10名・2年生4名・3年生3名 計17名参加）

2022年7月7日（木） 美容講座 開催

（ヘア実習体験 1年生11名・2年生5名・3年生1名 計17名参加）

武蔵野星城高等学校の生徒向けに姉妹校特典の説明を行うなど、密に連携をとった。
進路指導部主任と他美容学校へ進学した生徒の志望動機を伺うミーティングを行った。

結果：武蔵野星城高等学校の入学者数の維持につながった。

2023年度生6名、2022年度生6名、2021年度生4名、2020年度生1名

対策：武蔵野星城高等学校とは今後も継続して、進路行事や、先生との情報共有を行っていく。

武蔵野星城高等学校との取組を他校にも紹介し、同様のことが実施可能である旨を伝える。

⑤ホームページ更新◎

⑤-1 ホームページ更新

取組中

取組：タイムリーかつ学校の魅力が伝わる内容で情報更新している。

Q&Aの項目を設置

2022年学科紹介ページの刷新

2022年7月下旬校名変更のバナーを設置

ホームページの内容とInstagramの内容を変えて双方への動線を設けた。

結果：通信制美容科（4月・9月入学）の入学者数の維持につながった。

対策：対象者別の情報提供を行う。

継続してタイムリーかつ学校の魅力が伝わる内容で情報発信していく。

⑤-2 SNSの活用

取組中

取組：LINE@を登録した方には来校時に化粧品をプレゼントするキャンペーンを実施。

Instagram、Twitterの更新スピードを上げた。

Instagram更新の際、動画を活用することで印象に残りやすい投稿をした。

結果：Instagramの投稿数の増加により、他の美容室からのタグ付けが増加した。

スタッフミーティングの実施により生徒スタッフのテキスト作成が迅速になった。

対策：SNSを運用する生徒とのミーティングを定期的実施する。

各SNSに掲載する内容の見直しを図るとともにコンテンツの充実を図る。

⑥DM発送◎

取組中

取組：2022年5月20日（金）

4月～6月イベント内容、学校の特徴、本校独自の学費サポートの案内

2022年9月 東萌感謝祭招待状の発送

2022年11月 卒業制作発表会招待状の発送

2022年3月 ビューティーワークショップ及び4～6月イベント告知

結果：昨年度と比べ、来校者数の増加と資料請求者への継続的な接触コンテンツとなった。

対策：2023年度も3回のDM発送を予定しているため、発送時期、内容の見極めを行う。DMから次のアクションに繋がるかどうかの検証を実施する。

定期的に、笑顔と感動大賞の受賞者や誕生日を迎えた生徒、内定報告、オープンキャンパスの実施報告や予告、特色ある授業などを紹介するレポートを作成し、資料請求者やイベント参加者等に配布する。

⑦推薦入試奨学生制度の作成

達成済

今年度入試区分別出願者推移数

入試区分/月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
指定校推薦	-	-	-	-	18名	-					18名
学校推薦	-	-	-	-	1名	-					1名
自己推薦	-	-	-	-	3名	1名	1名		1名	1名	7名
一般/社会人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0名
A0入試	-	-	-	15名	-	-	-	-	-	-	15名
合計	0名	名	名	15名	22名	1名	1名			1名	41名

取組：オープンキャンパス時にA0入試についてエントリーシート の書き方や面談について説明をしている。

入試区分の違いによる本校独自の奨学金制度について説明をする。

2022年度入学者

※推薦入試減免制度対象者 23名 出願者数の54.7%

※東萌スマイルチャレンジ奨学金 利用者 11名

2023年度入学者

※推薦入試減免制度対象者 23名 出願者数の56.1%

※東萌スマイルチャレンジ奨学金 利用者 9名

結果：A0入試から推薦入試減免制度を利用できる指定校推薦へ切り替える受験者がいるなど、徐々に制度の認知度が上がっている。

対策：早期に出願者数を獲得できるA0入試受験者を一定数獲得するため、東萌スマイルチャレンジ奨学金制度のメリットを伝える。

Ⅲ ビジョン実現に向けた取り組みと点検

1. 教育の充実

開校以来の「トータルビューティアー」を主体とした教育方針から「実践力のある美容師育成へ」と転化し、「笑顔と感動を提供できる美容師育成」をミッションとして掲げ、引き続き入学者全員の美容師国家試験合格を目標とし取り組む。具体的には技術力、知識力、人間力の総合力を「TOHO 美容師力」と位置付け、美容師力を強化することで卒業後は即戦力として活躍でき、かつ社会に必要とされる人材育成に努めていく。

(1) 実践力のある美容師育成への取組みの推進

「職業実践専門課程」の認定校として、より一層実践力のある美容師を育成する。

① 企業と連携したサロンワーク授業の実施

専門家によるアップスタイル技術、メイク技術、ネイル技術、ヘアショー、写真撮影等、最新の技術を習得する。

達成済

取組：本校主導のパートナーシップサロン会 5 社による美容現場での最新技術を学ぶ授業を各サロン 6 時間、計 30 時間の授業を行った。

結果：美容現場での最新技術を直接の指導を受けたことにより、美容技術の楽しさ、奥深さ、難しさの体験ができ学生のやる気の向上につながった。次年度も引き続きこの授業を実施していく。

② 美容師として現役で活躍する卒業生を講師として招き授業を実施

卒業後は即戦力として活躍できるよう新入力を高めるとともに、最新の技術を習得する。

達成済

取組：美容師として活躍する卒業生により、編み込み技術等の実践的な技術指導を 2 回実施した。

結果：卒業生という身近な存在から指導を受けたことにより、将来の姿を描くことができ、目的意識を醸成することができた。次年度も引き続きこの授業を実施していく。

③ 各種研修の充実

ア 校外研修（卒業制作発表会）では、外部施設を利用し本校学生によるヘアショーを実施することで表現力や創作力、現場力を習得する。

イ 観劇研修により舞台メイク・舞台ヘアなどの創造美を習得する。

ウ 接客マナーやコミュニケーション・ノンバーバルコミュニケーションの研修により、接客を担うものとしてのキャリアアップを図る。

エ 社会人検定の実施

社会人として通用する人材の育成を目的として衛生と接客分野で実施、各分野で評価を行い総合で可否を決定する。

オ インターンシップの実施

1 年次および 2 年次実施

一部達成済

取組：今年度は新型コロナ感染に十分に留意しながら、インターンシップを 2 学年は 2022 年 5 月に 5 日間、1 学年は 11 月に 3 日間実施、校外研修を 2022 年 11 月 18 日実施、観劇を 1 学年のみ 2022 年 12 月 9 日に実施することができた。社会人検定について

も3級～1級全て実施することができた。

結果：授業の一環ではあるが、多くの研修を実施することは、生徒にとって特別なイベントとなり、ひとつひとつの研修の目的の達成により、生徒ひとりひとりが、技術面、精神面の成長することができた。次年度も引き続きこの授業を実施していく。

(2) 国家試験合格率100%の達成

入学時に行う本校オリジナル基礎学力テスト、美容師国家試験に準じた形で行う実技・学科の校内検定試験の結果を踏まえながら習熟度に応じた特別授業の展開、補習授業の実施により国家試験合格を確実なものにする。

達成

取組：基礎学力テスト、美容師国家試験に準じた形で行い、実技・学科の校内検定試験の結果を踏まえながら習熟度に応じた特別授業の展開、補習授業の実施をした。

結果：第47回美容師国家試験での本校昼間課程の合格率は100%であった。

原因：専門学校東萌ビューティーカレッジでの最後の受験生として国家試験に向けての学習到達度達成への意識を高めることができた。放課後を利用しての担任を中心に行った苦手克服のための学習時間の取り組みが結果につながった。

対策：次年度に向けても国家試験への取り組み方をより改善し従来の方法に磨きをかけ、日常の生活習慣指導、筆記試験対策にはWEBによる教材を加え学習達成度到達のための指導と能動学習を継続する。

(3) 他校との差別化を図るため、特色ある教育の充実

① 選択必修課目の「美容総合技術」の中で、生涯健康で美しくいるための基本である栄養学や調理学（調理実習）、体の中から美しく生きるためのヨガを引き続き実施する。

② 選択必修課目の「サロンワーク」の中で、美容業界研究授業を実施する。

達成

取組：新型コロナウイルス感染拡大に留意しながら、選択必修課目の「美容総合技術」の中でのヨガを9回、栄養学や調理学（調理実習）について2回行うことができた。「サロンワーク」の中での美容業界研究授業は、多くのゲストスピーカーを交えての授業を予定のとおり実施することができた。

結果：他校にない取り組みのヨガ、調理実習の授業実施は、内面からの美しさの美容を生徒に伝えることができた。また美容業界研究授業では生徒ひとりひとりが自らの夢への思い、夢実現に対しての道筋をしっかりと述べるまで成長することができた。次年度においても実施する。

(4) 地域貢献

① 東萌感謝祭に加え地域イベントに積極的に参加する。

ア 一日子供商店街に美容ブース出展

イ イオンレイクタウンに美容ブース出展

② 生徒による地域ボランティア清掃活動

③ 生徒による高齢者施設ボランティア活動

一部達成

取組：新型コロナウイルス感染拡大防止に十分に留意しながら、ショッピング主催イベント、一日子供商店街、地域ボランティア清掃活動に参加した。

結果：新型コロナウイルス感染に十分に留意し参加したイベントにて、生徒たちが人への施術の難しさ、楽しさを知る貴重な経験ができ、地域ボランティア清掃活動にて、生徒のココロと街がきれいになった。校舎から出たの教育活動は生徒にとって、新鮮であり、刺激も多く特に美容師に必要な不可欠な周囲への気遣いを学ばせることができるので、参加範囲を拡大し実施していく。

(5) 充実した学校生活を送るための学生支援

- ① 高等教育に係る修学支援の対象機関の周知および円滑な実務
- ② 日本学生支援機構奨学金、提携教育ローン等の周知徹底を図り、利用ニーズに適切に対応する。
- ③ 就職・進路相談の更なる充実
- ④ カウンセリングルーム利用の周知
- ⑤ 美容師支援プログラムの導入による卒業生へのサポート強化

達成

取組：高等教育に係る修学支援の対象機関として給付奨学金と授業料減免制度の導入

結果：2年生7名、1年生5名計12名が申請。授業料の返戻を実施

原因：新型コロナウイルス感染症の影響による経済的な負担が大きい。アルバイトも減少しているため、生徒の負担感は増大している。

対策：今後ますます経済的な負担が増加すると思われるため、生徒及び保護者に対し、制度の周知と理解を深めていく。

(6) 環境の整備

- (1) 給湯設備の交換。
- (2) 実習室1のシャンプー台をバックシャンプー台へ刷新。

達成

結果：給湯設備の交換により湯量と温度の安定により、シャンプー実習中のすすぎ残しによるかぶれ、急な温度変化による火傷防止につながり、これまでシャンプー台の使用台数を制限していたが、すべて使用できるようになり1度に実習できる生徒の数が増え授業効率が改善。また現在美容サロンで主流のバックシャンプー台の導入により、卒業後の生徒の不安感を除くことができた。

(7) 退学者の防止

ミスマッチを防ぐためオープンキャンパスでの本校の特色、授業内容、年間計画等、本校に入学後の学生生活を丁寧に説明し、さらには入学前教育を充実することで退学の防止を図る。入学後の担任による面談、保護者への連絡等の対策もきめ細かに実施していく。

未達成

取組：オープンキャンパスにて入学後の学校生活説明、生徒スタッフとのコミュニケー

ション、入学前授業（プレカレッジ）の時間を作り、より本校に入学後の学生生活がイメージできるようにした。入学後も担任による面談、保護者への連絡等の対策もきめ細かに実施した。

結果：

2022 年度

学 科	在籍者数	1 学年			2 学年			合計			退学率
		退学	除籍	計	退学	除籍	計	退学	除籍	計 (b)	
美容科	(a)									(b)	(b/a)
	77	5	0	5	0	0	0	6	0	5	6.4%

原因：退学者 5 名のうち 3 名が心身の不調ため退学、他 2 名が進路変更にて退学。

対策：これまでの指導法を継続するとともに、生徒一人一人の目標への検証を細かく行っていく。保護者との密な連絡を行う。担任及び教員全体で生徒の学校生活のサポート、学習到達度の確認(可視化)を行いヒアリング、アドバイスを適宜行う。

Ⅳ 財務状況

学生生徒等納付金は増加し改善が見られた。人件費、管理経費が増加、管理経費項目の消耗品、光熱水費に関して無駄を無くし、節約を次年度に向け実施する。今年度の結果、経常収支差額及び基本金組入前当年度収支差額が増加し、収支は安定している。

	2021 年度	2022 年度	増減	(単位：千円)
学生生徒等納付金	53,900	55,880	1,980	
人件費	29,091	31,081	1,990	
教育研究経費	38,386	26,706	△11,680	
管理経費	8,677	10,237	1,560	
経常収支差額	15,123	15,423	300	
基本金組入前当年度収支差額	15,123	15,423	300	

Ⅴ その他

(1) 本校オリジナル社会人検定の実施

社会人として通用する人材の育成を目的として、衛生と接客の分野で実施している各分野で評価を行い、総合で可否を決めている。

取組：

① 1 年生対象

2022 年 4 月 22 日（金）：3 級検定（会話マナー）

2022 年 10 月 28 日（金）：2 級検定（電話アポイントメント・訪問マナー）

② 2 年生対象

2022 年 5 月 24 日（火）：1 級検定（プレゼンテーション）

結果：接客業でもある美容師として、そして社会人としての基本を身に付けていく事ができた。次年度以降も継続していくが、検定実施方法や内容の改善を行い検定の質を高めていく。

(2) 各種資格取得の実績

資格・免許等の名称	受験者数	合格者数	合格率
【国家資格】			
美容師国家試験 昼間課程 (令和5.3.31発表)	35	35	100.0%
美容師国家試験 通信課程 (令和4.9.30発表)	18	12	66.7%
【その他の資格・免許等】			
日本エステティック協会 認定フェイシャル・ボディエステティシャン	8	6	75.0%
日本メイクアップ連盟メイクアップ検定3級	37	30	81.0%
日本メイクアップ連盟メイクアップ検定2級	16	16	100.0%

(3) 就職指導

① 方針

- ア、指針 個別適性を見極め、早期内定を目指す。
- イ、指導方針 就職情報を提供し適切な進路指導に努める。
パソコンによる求人確認・エントリーを実施。
サロン見学を積極的に行うよう指導する。
サロン訪問時のマナーを徹底させる。
担任との連携をはかり、生徒個人把握に努め、きめ細かい指導を行う。
- ウ、サロン訪問 採用状況及びサロン方針を把握する。
本校への理解と認知に努める。

取組：

② 進路指導 2022年度年間実績

- ア、2年生 4月 進路相談開始、求人情報公開
IMS研修 <一恋>
サロン特別講義 「就職活動に向けて」 <(株)エル>
- 5月 インターンシップ
- 6月 サロン就職説明会 (放課後随時実施)
- 7月 サロン就職説明会 (放課後随時実施)
- 10月 就職未決定者に対する個別指導 (随時実施)
- イ、1年生 11月 インターンシップ
- 12月 進路希望調査の実施
- 2月 就職レクチャー <(株)トーコン>
校内就職ガイダンス 実施 22社参加
- 3月 校内就職ガイダンス 実施 22社参加

履歴書及び面接指導

結果：

③ 2022年度昼間課程卒業生及び進路状況

	卒業生数	進路状況		
		就職	その他	
			県内	県外

男	10	10	6	4	0
女	26	24	14	10	2
合 計	36	34	20	14	2

就職希望者就職率 100%である。生徒の就職活動への取り組みは、生徒自身が率先して行う傾向になっている。今後は生徒が欲しい情報を今以上に提供できるように改善、生徒の就職へのサポート体制を整えていく。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	2,089,795	2,032,621	1,862,553	1,797,164	1,766,891
有形固定資産	2,024,408	1,966,188	1,794,724	1,731,601	1,696,255
特定資産	20,104	21,928	24,264	22,964	23,676
その他の固定資産	45,282	44,504	43,564	42,599	46,960
流動資産	311,687	301,603	502,855	680,974	741,569
資産の部合計	2,401,483	2,334,224	2,365,408	2,478,138	2,508,460
固定負債	394,092	373,912	354,244	330,940	309,648
流動負債	294,883	268,635	278,066	329,790	309,947
負債の部合計	688,976	642,548	632,311	660,730	619,595
基本金	3,072,002	3,103,551	3,029,918	3,059,341	3,110,123
第1号基本金	3,026,002	3,057,551	2,983,918	3,013,341	3,064,123
第4号基本金	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
繰越収支差額	△ 1,359,495	△ 1,411,875	△ 1,296,821	△ 1,241,933	△ 1,221,258
純資産の部合計	1,712,507	1,691,676	1,733,097	1,817,408	1,888,865
負債及び純資産の部合計	2,401,483	2,334,224	2,365,408	2,478,138	2,508,460

イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

比 率 名	算 式	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
運用資産 余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△ 26.2	△ 21.1	22.4	58.0	67.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	105.7	112.3	180.8	206.5	239.3
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	28.7	27.5	26.7	26.7	24.7
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	145.1	146.2	235.6	270.0	338.1
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	88.4	89.3	89.6	90.2	90.9
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	20.6	19.9	32.4	41.6	43.2

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	419,383	421,101	418,384	451,700	485,550
手数料収入	17,219	19,422	19,298	19,820	17,078
寄付金収入	120	0	0	330	3,545
補助金収入	73,591	54,573	67,239	68,941	69,871
資産売却収入	0	0	127,000	0	0
付随事業・収益事業収入	35,616	33,622	33,265	42,174	40,726
受取利息・配当金収入	685	654	632	606	575
雑収入	22,719	12,175	6,032	15,530	5,958
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	187,697	186,737	205,289	243,977	212,281
その他の収入	297,691	251,735	215,379	238,863	244,672
資金収入調整勘定	△ 222,847	△ 214,032	△ 204,629	△ 224,684	△ 271,918
前年度繰越支払資金	355,647	272,397	273,051	482,396	656,666
収入の部合計	1,187,523	1,038,388	1,160,943	1,339,653	1,465,004

支出の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	420,350	366,184	330,358	318,739	340,381
教育研究経費支出	102,548	60,083	72,769	80,895	96,150
管理経費支出	57,998	52,351	45,734	40,157	47,852
借入金等利息支出	2,684	2,517	2,333	2,188	2,050
借入金等返済支出	14,124	30,164	22,004	22,004	22,004
施設関係支出	77,397	0	166	1,650	14,256
設備関係支出	5,809	19,775	4,790	8,658	13,917
資産運用支出	5,768	6,018	5,864	9,363	3,773
その他の支出	287,040	270,801	226,380	240,411	268,767
資金支出調整勘定	△ 58,596	△ 42,559	△ 31,853	△ 41,079	△ 54,872
翌年度繰越支払資金	272,397	273,051	482,395	656,666	710,726
支出の部合計	1,187,523	1,038,388	1,160,943	1,339,653	1,465,004

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	557,381	539,111	542,840	597,014	622,081
教育活動資金支出計	580,897	478,619	448,862	439,792	484,383
差引	△ 23,515	60,491	93,978	157,222	137,698
調整勘定等	15,816	△ 16,679	16,100	44,907	△ 26,259
教育活動資金収支差額	△ 7,698	43,811	110,078	202,129	111,439
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	11,268	1,785	128,379	1,482	648
施設整備等活動資金支出計	83,207	19,775	4,956	10,308	28,174
差引	△ 71,939	△ 17,990	123,422	△ 8,827	△ 27,526
調整勘定等	△ 3,241	9,483	406	△ 103	△ 246
施設整備等活動資金収支差額	△ 75,180	△ 8,507	123,828	△ 8,930	△ 27,772
小計(教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	△ 82,879	35,304	233,906	193,200	83,667
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	272,548	216,441	190,591	224,336	225,904
その他の活動資金支出計	272,918	251,091	215,155	243,266	255,512
差引	△ 370	△ 34,649	△ 24,564	△ 18,930	△ 29,608
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 370	△ 34,649	△ 24,564	△ 18,930	△ 29,608
支払資金の増減額(小計 + その他の活動資金収支差額)	△ 83,250	654	209,342	174,270	54,059
前年度繰越支払資金	355,647	272,397	273,051	482,395	656,666
翌年度繰越支払資金	272,397	273,050	482,394	656,666	710,725

ウ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算式	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△ 1.4	8.1	20.3	33.9	17.9

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	419,383	421,101	418,384	451,700	485,550
	手数料	17,219	19,422	19,298	19,820	17,078
	寄付金	146	339	28,808	22,722	4,344
	経常費等補助金	62,323	52,788	65,860	67,459	69,223
	付随事業収入	35,616	33,622	33,265	42,174	40,726
	雑収入	22,719	12,175	6,032	15,530	5,958
	教育活動収入計	557,408	539,450	571,648	619,406	622,880
	事業活動支出の部					
	人件費	398,675	368,008	332,694	317,439	341,093
	教育研究経費	177,968	135,873	177,519	174,460	158,658
	管理経費	60,429	55,260	48,581	42,856	49,859
	徴収不能額等	1,526	984	135	240	985
	教育活動支出計	638,600	560,127	558,930	534,995	550,595
	教育活動収支差額	△ 81,192	△ 20,677	12,718	84,411	72,285
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	685	654	632	605	574
	教育活動外収入計	685	654	632	605	574
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	2,684	2,517	2,333	2,188	2,050
	教育活動外支出計	2,684	2,517	2,333	2,188	2,050
	教育活動外収支差額	△ 1,999	△ 1,863	△ 1,700	△ 1,582	△ 1,475
経常収支差額	△ 83,192	△ 22,540	11,017	82,828	70,809	

	科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	29,238	0	0
	その他の特別収入	11,268	1,785	1,379	1,482	648
	特別収入計	11,268	1,785	30,617	1,482	648
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	271	75	213	0	0
	特別支出計	271	75	213	0	0
	特別収支差額	10,995	1,708	30,403	1,482	648
	基本金組入前当年度収支差額	△ 72,196	△ 20,831	41,421	84,310	71,457
	基本金組入額合計	△ 51,181	△ 31,549	0	△ 29,422	△ 50,782
当年度収支差額	△ 123,378	△ 52,381	41,421	54,888	20,675	
前年度繰越収支差額	△ 1,236,117	△ 1,359,495	△ 1,411,875	△ 1,296,820	△ 1,241,932	
基本金取崩額	0	0	73,633	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 1,359,496	△ 1,411,875	△ 1,296,820	△ 1,241,932	△ 1,221,257	

(参考)

事業活動収入計	569,360	541,890	602,898	621,494	624,102
事業活動支出計	641,557	562,720	561,477	537,183	552,645

イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算式	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	71.4	68.1	58.1	51.2	54.7
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.9	25.2	31.0	28.1	25.5
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.8	10.2	8.5	6.9	8.0
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 12.7	△ 3.8	6.9	13.7	11.5
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	75.2	77.9	73.1	72.9	77.9
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 14.9	△ 4.2	1.9	13.5	11.4

(2) その他

①有価証券の状況 該当なし

②借入金の状況

借入先	借入総額	期末残高	利率	最終返済期限
日本私立学校振興 共済事業団	306,000,000 円	238,000,000 円	0.600%	2036年9月15日
埼玉りそな銀行	100,000,000 円	69,976,000 円	0.790%	2037年3月30日

③学校債の状況 該当なし

④寄付金の状況

特別寄付金 法人 280,000 円

一般寄付金

法人 2,800,000 円 高等学校 135,000 円 専門学校 330,000 円

現物寄付金

短期大学 632,650 円 専門学校 166,498 円

⑤補助金の状況

埼玉東萌短期大学

私立大学等経常費補助金 34,106,000 円

授業料等減免費交付金 13,635,600 円

越谷市私立学校等結核予防費補助金 27,000 円

武蔵野星城高等学校

私立大学等経常費補助金（私立高等学校等経常費補助） 4,934,000 円

私立学校施設高度化推進事業費補助金 246,000 円

私立学校情報機器整備費補助金（端末整備事業） 402,000 円

埼玉県私立高等学校等父母負担軽減事業補助 9,571,647 円

障がい者トライアル雇用助成金 360,000 円

越谷市私立学校等結核予防費補助金 51,000 円

専門学校東萌ビューティーカレッジ

私立学校運営費補助金 2,622,100 円

授業料等減免費交付金 3,904,000 円

越谷市私立学校等結核予防費補助金 12,000 円

⑥収益事業の状況 該当なし

⑦関連当事者との取引の状況

ア) 関連当事者 該当なし

イ) 出資会社 該当なし

⑧学校法人間財務取引 該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析（決算の概要）

i. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産・負債・純資産（基本金及び繰越収支差額）を把握するもので、学校法人の財政状態を表している。

2022年度末の資産の部は、前年度末と比較して流動資産が6,000万円増加し、資産合計では3,000万円増加したことにより、資産の部合計は250,800万円となった。

負債の部は、前年度末と比較して、借入金の返済等により固定負債が2,100万円減少、未払金、前受金等の流動負債は2,000万円減少し、負債の部合計は61,900万円となった。

これらの結果、総資産から総負債を差し引いた純資産の部合計は188,800万円となり、前年度末と比較して7,100万円増加した。

ii. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入・支出の内容を明らかにし、かつ支払資金（現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金）の収入・支出の顛末を明らかにするもので、支払資金の年度初と年度末残高を明らかにしている。2022年度資金収支計算書の概要は、次の通りである。

翌年度繰越支払資金は、前年度繰越支払資金65,600万円から5,400万円増加して71,000万円となった。これは、学生生徒数の増加に伴う納付金等収入の増加が主な要因である。

iii. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容と基本金組入後の均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかを示すもので、いわば企業会計の損益計算書にあたるものである。

事業活動収入計は62,400万円となり、前年度比で200万円増加した。前年度比増の主因は、学生生徒納付金が3,400万円増加、経常費等補助金が200万円増加したが、手数料が300万円、寄付金が1,800万円、雑収入が1,000万円減少したためである。

事業活動支出計は55,200万円となり、前年度比では1,500万円の増加となった。この要因は、前年度比で人件費が2,300万円増加したためである。

これらの結果、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合算した経常収支差額は、減少し7,100万円となったが、経営状況は継続して安定している。また、経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は7,100万円の収入超過（企業会計でいう黒字）となり、当年度収支差額は2,000万円、翌年度繰越収支差額は△122,100万円となった。

②経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

経営改善計画の着実な実施に向けて、組織的なPDCAサイクルを確立し学園の最重要課題として全学的に取り組む中で、いくつかの課題について成果を上げることができた。

特に大きな成果となったものは以下のとおりである。

・運用資産の増加

2020年度において運用資産が外部負債を上回ることが達成できて以来、2022年度までこれを継続しながら、学生生徒納付金の増加、経費支出の削減による現金預金の増加に伴い、運用資産が増加する結果となった。次年度以降も継続して運用資産を増加させ、外部負債は着実に返済していくことでこの状態を維持する。

・学校法人全体及び設置校三校の経常収支差額が黒字（プラス）となる

学校法人全体の経常収支差額が2020年度において赤字（マイナス）の状態から黒字（プラス）に転換し、2022年度も経営改善計画に基づいた方策により黒字（プラス）を継続することができた。そして、短期大学、高等学校、専門学校が黒字（プラス）を継続したことにより、学校法人全体及び設置校三校の経常収支差額が黒字化するという目標を、今年度も達成することができた。この結果を踏まえ、次年度以降も効果について検証しながら、黒字を継続するべく取り組んでいく。

財務比率の比較では、人件費比率は54.7%と60%を下回り、管理経費についても、8.0%と10%を下回った。

また、入学定員の安定確保については、2023年度生募集では短期大学入学者が66名（入学定員80名）、高等学校入学者が126名（入学定員140名）、専門学校入学者が39名（入学定員40名）となり、全ての学校において入学定員充足の目標は未達成となった。これを改善できるよう、引き続き入学定員確保に向けて受験生、保護者等に有用な広報活動を継続して行い、収入の安定、増収を図る。

科学研究費等の競争的外部資金の獲得については、教員1名が共同研究者として採択された。今後も、目標が達成できるよう周知していく。

次年度以降も、入学定員の安定確保、外部資金の獲得等による収入の安定化及び人件費、経費支出の適正化等により財政基盤を強化し、計画的な施設設備への投資を行いながら、継続して経常収支等財務状況の改善を図ることとする。